

令和4年度

# 事務事業評価シート（企画財政部）

- ・ 企画政策課 1頁～9頁
- ・ 営業戦略課 10頁～12頁
- ・ 財政課 13頁～25頁
- ・ 税務課 26頁～30頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業								
R4	事業名	統計総務事業												
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します												
体系・概要	事業の目的	国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。		事業の概要 国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。										
事業コスト分析	事業費内訳	款	項	目	事業番号	事業名称								
	2	5	1	100000	統計総務費									
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	19,000		19,000		0	100.0%		0	0	0	0	19,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
	予算額		19,000	19,000	19,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
	決算額		19,000	19,000	19,000	02	給料	0	17	備品購入費	0			
	不用額		0	0	0	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	19,000			
	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	04	共済費	0	19	扶助費	0			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
	地方債	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
	その他	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
	一般財源	19,000	19,000	19,000	09	交際費	0	24	積立金	0				
	前年比較	—	—	100.0%	C	100.0%	C	10	需用費	0	25	寄附金	0	
	職員人件費	0	336,000	838,000	11	役務費	0	26	公課費	0				
	総事業コスト	19,000	355,000	857,000	12	委託料	0	27	繰出金	0				
	前年比較	—	—	1868.4%	D	241.4%	D	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0		
	主財源				14	工事請負費	0							
				15	原材料費	0	合計			19,000				
本事業の予算決算は、研修参加に係る旅費と統計協会への会費のみであり、大きな増減はない。														
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度							
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
	成果1	統計研修会への参加回数	回	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0				
				1	7					300.0%	S			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0									
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
・県と中部地区8市町で構成する中部都市ブロック会議(オンライン開催)を幹事市として開催し、統計業務に関する意見交換を実施した。 ・総務省統計研究研修所の「オンライン統計研修」のうち3科目を受講した。 ・統計知識の普及向上と会員相互の連携を図り統計事業の発展を目的とした静岡県統計協会に対し、会費を納入した。														
事業実施内容														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
引き続き実施する。														
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果										総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	100.0%	C	成果	1	S	評価視点		評価内容		R6年度の方向性		
		総事業コスト	241.4%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→			
		人件費			必要性	4:高い	①事業の進め方							
		調査を円滑に実施していくためには、統計に関する知識を習得する必要がある。また、全庁職員に、データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を広く知ってもらうことも必要である。												
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		・中部都市ブロック会議の開催方法等については、活発な意見交換ができるよう、幹事市を含めて検討していく。 ・統計関連研修への参加については、オンラインでも受講可能な研修が増えているため、積極的に参加していく。 ・全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を広く知ってもらう取り組みを検討していく。												
		実施内容 ・県が主催する研修会等への参加 ・中部都市ブロック会議への参加 ・静岡県統計協会に関する業務 下期実施内容変更見込み ・特になし												
		実施内容 ・県が主催する研修会等への参加 ・中部都市ブロック会議への参加 ・静岡県統計協会に関する業務 R5年度比較増減要因 ・特になし R7年度増減見込み ・特になし												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
引き続き実施する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	
R4	事業名	諸統計調査事業					
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち					
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり					
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します					
	事業の目的	調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。		国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。			
事業コスト分析	事業の概要						
	予算(円)	款 2	項 5	目 2	事業番号 100000	事業名称 諸統計調査費	
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	
		1,751,000	1,033,000	△ 718,000	59.0%	国庫支出金 0 県支出金 1,022,000 地方債 0 その他 0 一般財源 11,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	
		予算額	20,664,000	1,751,000	1,033,000	節 決算額 節 決算額	
		決算額	20,119,148	1,735,212	1,022,678	01 報酬 682,620 16 公有財産購入費 0	
		不用額	544,852	15,788	10,322	02 給料 0 17 備品購入費 0	
		執行率	97.4%	99.1%	99.0%	03 職員手当等 61,482 18 負担金、補助及び交付金 0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0		
		県支出金	19,868,994	1,735,212	1,022,678	05 災害補償費 0 20 貸付金 0	
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0		
		その他	0	0	07 報償費 29,700 22 償還金、料子及び割引料 0		
		一般財源	250,154	0	08 旅費 6,360 23 投資及び出資金 0		
		前年比較	— —	0.0% A	09 交際費 0 24 積立金 0		
		職員人件費	0	2,120,000	1,823,000	10 需用費 218,270 25 寄附金 0	
		総事業コスト	20,119,148	3,855,212	2,845,678	11 役務費 24,246 26 公課費 0	
		前年比較	— —	19.2% A	73.8% A	12 委託料 0 27 繰出金 0	
	主財源	各種統計調査交付金		1,022,678	13 使用料及び賃借料 0 予備費 0		
					14 工事請負費 0		
					15 原材料費 0 合計 1,022,678		
	コスト分析	年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、各年度実施される統計調査に伴い交付される交付金額内で、適切に業務を実施している。					
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	
				年度	年度	達成率	
		成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	0.0
					1	7	
		成果2			0.0	0.0	0.0
					0	0	
		効率1			0.0	0.0	0.0
					0	0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0
				0	0		
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県が行う各種統計調査(令和4年度就業構造基本調査等)を実施した。</li> <li>令和4年度就業構造基本調査については、新型コロナウイルス感染症対策として、調査書類の回収にインターネット回答の他、郵送回答が導入された。</li> <li>令和5年住宅・土地統計調査の準備として、単位数設定を実施した。</li> </ul>					
CHECK評価	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県が示したスケジュールどおり、各種統計調査を実施することができた。</li> <li>令和4年度就業構造基本調査については、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、調査員等が感染することなく、調査を実施することができた。</li> <li>令和4年度就業構造基本調査の回答にあたっては、オンライン調査による回答を積極的に推進した。</li> </ul>					
	事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査環境の変化に伴い、登録調査員の高齢化及び確保が問題となっている。</li> <li>令和4年度就業構造基本調査において、調査票の回収方法がインターネットと郵送であったが、調査員の負担軽減や調査対象者の回答の利便性向上を加味し、インターネットでの回答を周知・促進していく必要がある。</li> </ul>					
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価	
		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討	
		一般財源	成果	1	A	評価視点	
				2		評価内容	
		総事業コスト	効率	1		効率は維持	
		73.8%	A	人件費	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」	
					4:高い	R6年度の方向性	
						コスト 縮小↓ 成果 維持→	
					改善 ①事業の進め方		
	担当評価	年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。					
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
		調査環境の変化、登録調査員の高齢化及び確保等を踏まえ、国や県に対し、調査方法の検討又は調査員確保対策の充実を求め、引き続き調査の円滑な実施と質の向上を図っていく。					
	CHECK評価	実施内容	款 2	項 5	目 2	事業番号 100000	事業名称 諸統計調査費
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 4,619,000 地方債 0 その他 0 一般財源 7,000
			4,626,000	3,593,000	447.8%		
			各種統計調査担当者説明会等出席		下期実施内容変更見込み		・特になし
			調査用品確保、保管				
			指導員、調査員確保、指導説明会、調査、提出および報告				
			調査前年度準備				
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 7,355,000 地方債 0 その他 0 一般財源 0
		7,355,000	2,729,000	159.0%			
		各種統計調査担当者説明会等出席		R5年度比較増減要因		・年度毎に実施される調査が異なるため、比較は困難である。	
	調査用品確保、保管						
	指導員、調査員確保、指導説明会、調査、提出および報告						
	調査前年度準備						
	実施内容	R6年度			R7年度増減見込み		
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明			・令和7年度は国勢調査が実施されるため、大規模調査により事業費は増加するが、統計関連交付金対応となる。		
		年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点等を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。					





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○	
R4	事業名	マイナンバー制度推進事業						
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち						
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり						
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします						
	事業の目的	マイナンバー制度により、社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するために、複数の機関に存在する個人情報について同一人の情報であるということの確認を行うための社会基盤の確立を図る。			事業の概要			
事業コスト分析	事業	マイナンバーカードの取得促進と共にその他の各制度における周知と円滑な進捗を図る。						
	事業成果	マイナポイント申込支援コーナーで8,561件のマイナポイント申込等を支援した。						
	事業課題	令和5年9月末のマイナポイント申請期限まで、適切な申込支援を実施していく必要がある。						
	CHECK評価	各評価結果						
		総合判定評価						
	CHECK評価	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	
		一般財源	成果	1	評価視点		評価内容	
	CHECK評価	8.9%	A	2	効率性		4:高い A 現状維持	
		総事業コスト	B	1	有効性		4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	CHECK評価	203.6%	D	人件費	必要性		4:高い ①事業の進め方	
R6年度の方向性								
CHECK評価	担当評価							
	マイナポイント申請期限が延長されたため、引き続き申込支援コーナーを設置し申請者の支援を実施していく必要がある。							
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
	マイナポイント申請期限まで、適切な申込支援を実施していく。							
	CHECK評価	実施内容	R5年度				R6年度	
		R5年度						
	CHECK評価	実施内容	R6年度				R7年度	
		R6年度						
	CHECK評価	実施内容	R7年度				R8年度	
		R7年度						
	CHECK評価	実施内容	R8年度				R9年度	
		R8年度						
CHECK評価	実施内容	R9年度				R10年度		
	R9年度							
CHECK評価	実施内容	R10年度				R11年度		
	R10年度							
CHECK評価	実施内容	R11年度				R12年度		
	R11年度							
CHECK評価	実施内容	R12年度				R13年度		
	R12年度							
CHECK評価	実施内容	R13年度				R14年度		
	R13年度							
CHECK評価	実施内容	R14年度				R15年度		
	R14年度							
CHECK評価	実施内容	R15年度				R16年度		
	R15年度							
CHECK評価	実施内容	R16年度				R17年度		
	R16年度							
CHECK評価	実施内容	R17年度				R18年度		
	R17年度							
CHECK評価	実施内容	R18年度				R19年度		
	R18年度							
CHECK評価	実施内容	R19年度				R20年度		
	R19年度							
CHECK評価	実施内容	R20年度				R21年度		
	R20年度							
CHECK評価	実施内容	R21年度				R22年度		
	R21年度							
CHECK評価	実施内容	R22年度				R23年度		
	R22年度							
CHECK評価	実施内容	R23年度				R24年度		
	R23年度							
CHECK評価	実施内容	R24年度				R25年度		
	R24年度							
CHECK評価	実施内容	R25年度				R26年度		
	R25年度							
CHECK評価	実施内容	R26年度				R27年度		
	R26年度							
CHECK評価	実施内容	R27年度				R28年度		
	R27年度							
CHECK評価	実施内容	R28年度				R29年度		
	R28年度							
CHECK評価	実施内容	R29年度				R30年度		
	R29年度							
CHECK評価	実施内容	R30年度				R31年度		
	R30年度							
CHECK評価	実施内容	R31年度				R32年度		
	R31年度							
CHECK評価	実施内容	R32年度				R33年度		
	R32年度							
CHECK評価	実施内容	R33年度				R34年度		
	R33年度							
CHECK評価	実施内容	R34年度				R35年度		
	R34年度							
CHECK評価	実施内容	R35年度				R36年度		
	R35年度							
CHECK評価	実施内容	R36年度				R37年度		
	R36年度							
CHECK評価	実施内容	R37年度				R38年度		
	R37年度							
CHECK評価	実施内容	R38年度				R39年度		
	R38年度							
CHECK評価	実施内容	R39年度				R40年度		
	R39年度							
CHECK評価	実施内容	R40年度				R41年度		
	R40年度							
CHECK評価	実施内容	R41年度				R42年度		
	R41年度							
CHECK評価	実施内容	R42年度				R43年度		
	R42年度							
CHECK評価	実施内容	R43年度				R44年度		
	R43年度							
CHECK評価	実施内容	R44年度				R45年度		
	R44年度							
CHECK評価	実施内容	R45年度				R46年度		
	R45年度							
CHECK評価	実施内容	R46年度				R47年度		
	R46年度							
CHECK評価	実施内容	R47年度				R48年度		
	R47年度							
CHECK評価	実施内容	R48年度				R49年度		
	R48年度							
CHECK評価	実施内容	R49年度				R50年度		
	R49年度							
CHECK評価	実施内容	R50年度				R51年度		
	R50年度							
CHECK評価	実施内容	R51年度				R52年度		
	R51年度							
CHECK評価	実施内容	R52年度				R53年度		
	R52年度							
CHECK評価	実施内容	R53年度				R54年度		
	R53年度							
CHECK評価	実施内容	R54年度				R55年度		
	R54年度							
CHECK評価	実施内容	R55年度				R56年度		
	R55年度							
CHECK評価	実施内容	R56年度				R57年度		
	R56年度							
CHECK評価	実施内容	R57年度				R58年度		
	R57年度							
CHECK評価	実施内容	R58年度				R59年度		
	R58年度							
CHECK評価	実施内容	R59年度				R60年度		
	R59年度							
CHECK評価	実施内容	R60年度				R61年度		
	R60年度							
CHECK評価	実施内容	R61年度				R62年度		
	R61年度							
CHECK評価	実施内容	R62年度				R63年度		
	R62年度							
CHECK評価	実施内容	R63年度				R64年度		
	R63年度							
CHECK評価	実施内容	R64年度				R65年度		
	R64年度							
CHECK評価	実施内容	R65年度				R66年度		
	R65年度							
CHECK評価	実施内容	R66年度				R67年度		
	R66年度							
CHECK評価	実施内容	R67年度				R68年度		
	R67年度							
CHECK評価	実施内容	R68年度				R69年度		
	R68年度							
CHECK評価	実施内容	R69年度				R70年度		
	R69年度							
CHECK評価	実施内容	R70年度				R71年度		
	R70年度							
CHECK評価	実施内容	R71年度				R72年度		
	R71年度							
CHECK評価	実施内容	R72年度				R73年度		
	R72年度							
CHECK評価	実施内容	R73年度				R74年度		
	R73年度							
CHECK評価	実施内容	R74年度				R75年度		
	R74年度							
CHECK評価	実施内容	R75年度				R76年度		
	R75年度							
CHECK評価	実施内容	R76年度				R77年度		
	R76年度							
CHECK評価	実施内容	R77年度				R78年度		
	R77年度							
CHECK評価	実施内容	R78年度				R79年度		
	R78年度							
CHECK評価	実施内容	R79年度				R80年度		
	R79年度							
CHECK評価	実施内容	R80年度				R81年度		
	R80年度							
CHECK評価	実施内容	R81年度				R82年度		
	R81年度							
CHECK評価	実施内容	R82年度				R83年度		
	R82年度							
CHECK評価	実施内容	R83年度				R84年度		
	R83年度							
CHECK評価	実施内容	R84年度				R85年度		
	R84年度							
CHECK評価	実施内容	R85年度				R86年度		
	R85年度							
CHECK評価	実施内容	R86年度				R87年度		
	R86年度							
CHECK評価	実施内容	R87年度				R88年度		
	R87年度							
CHECK評価	実施内容	R88年度				R89年度		
	R88年度							
CHECK評価	実施内容	R89年度				R90年度		
	R89年度							
CHECK評価	実施内容	R90年度				R91年度		
	R90年度							
CHECK評価	実施内容	R91年度				R92年度		
	R91年度							
CHECK評価	実施内容	R92年度				R93年度		
	R92年度							
CHECK評価	実施内容	R93年度				R94年度		
	R93年度							
CHECK評価	実施内容	R94年度				R95年度		
	R94年度							
CHECK評価	実施内容	R95年度				R96年度		
	R95年度							
CHECK評価	実施内容	R96年度				R97年度		
	R96年度							
CHECK評価	実施内容	R97年度				R98年度		
	R97年度							
CHECK評価	実施内容	R98年度				R99年度		
	R98年度							
CHECK評価	実施内容	R99年度				R100年度		
	R99年度							
CHECK評価	実施内容	R100年度				R101年度		
	R100年度							
CHECK評価	実施内容	R101年度				R102年度		
	R101年度							
CHECK評価	実施内容	R102年度				R103年度		
	R102年度							
CHECK評価	実施内容	R103年度				R104年度		
	R103年度							
CHECK評価	実施内容	R104年度				R105年度		
	R104年度							
CHECK評価	実施内容	R105年度				R106年度		
	R105年度							
CHECK評価	実施内容	R106年度				R107年度		
	R106年度							
CHECK評価	実施内容	R107年度				R108年度		
	R107年度							
CHECK評価	実施内容	R108年度				R109年度		
	R108年度							
CHECK評価	実施内容	R109年度				R110年度		
	R109年度							
CHECK評価	実施内容	R110年度				R111年度		
	R110年度							
CHECK評価	実施内容	R111年度				R112年度		
	R111年度							
CHECK評価	実施内容	R112年度				R113年度		
	R112年度							
CHECK評価	実施内容	R113年度				R114年度		
	R113年度							
CHECK評価	実施内容	R114年度				R115年度		
	R114年度							
CHECK評価	実施内容	R115年度				R116年度		
	R115年度							
CHECK評価	実施内容	R116年度				R117年度		
	R116年度							
CHECK評価	実施内容	R117年度				R118年度		
	R117年度							
CHECK評価	実施内容	R118年度				R119年度		
	R118年度							
CHECK評価	実施内容	R119年度				R120年度		
	R119年度							
CHECK評価	実施内容	R120年度				R121年度		
	R120年度							
CHECK評価	実施内容	R121年度				R122年度		
	R121年度							
CHECK評価	実施内容	R122年度				R123年度		
	R122年度							
CHECK評価	実施内容	R123年度				R124年度		
	R123年度							
CHECK評価	実施内容	R124年度				R125年度		
	R124年度							
CHECK評価	実施内容	R125年度				R126年度		
	R125年度							
CHECK評価	実施内容	R126年度				R127年度		
	R126年度							
CHECK評価	実施内容	R127年度				R128年度		
	R127年度							
CHECK評価	実施内容	R128年度				R129年度		
	R128年度							
CHECK評価	実施内容	R129年度				R130年度		
	R129年度							
CHECK評価	実施内容	R130年度				R131年度		
	R130年度							
CHECK評価	実施内容	R131年度				R132年度		
	R131年度							
CHECK評価	実施内容	R132年度				R133年度		
	R132年度							
CHECK評価	実施内容	R133年度				R134年度		
	R133年度							
CHECK評価	実施内容	R134年度				R135年度		
	R134年度							
CHECK評価	実施内容	R135年度				R136年度		
	R135年度							
CHECK評価	実施内容	R136年度				R137年度		
	R136年度							
CHECK評価	実施内容	R137年度				R138年度		
	R137年度							
CHECK評価	実施内容	R138年度				R139年度		
	R138年度							
CHECK評価	実施内容	R139年度				R140年度		
	R139年度							
CHECK評価	実施内容	R140年度				R141年度		
	R140年度							
CHECK評価	実施内容	R141年度				R142年度		
	R141年度							
CHECK評価	実施内容	R142年度				R143年度		
	R142年度							
CHECK評価	実施内容	R143年度				R144年度		
	R143年度							
CHECK評価	実施内容	R144年度				R145年度		
	R144年度							
CHECK評価	実施内容	R145年度				R146年度		
	R145年度							
CHECK評価	実施内容	R146年度				R147年度		
	R146年度							
CHECK評価	実施内容	R147年度				R148年度		
	R147年度							
CHECK評価	実施内容	R148年度				R149年度		
	R148年度							
CHECK評価	実施内容	R149年度				R150年度		
	R149年度							
CHECK評価	実施内容	R150年度				R151年度		
	R150年度							
CHECK評価	実施内容	R151年度				R152年度		
	R151年度							
CHECK評価	実施内容	R152年度				R153年度		
	R152年度							
CHECK評価	実施内容	R153年度				R154年度		
	R153年度							
CHECK評価	実施内容	R154年度				R155年度		
	R154年度							
CHECK評価	実施内容	R155年度				R156年度		
	R155年度							
CHECK評価	実施内容	R156年度				R157年度		
	R156年度							
CHECK評価	実施内容	R157年度				R158年度		
	R157年度							
CHECK評価	実施内容	R158年度				R159年度		
	R158年度							
CHECK評価	実施内容	R159年度				R160年度		
	R15							



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○							
R4	事業名	庁内情報システム運用事業												
総合計画	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち						事業成果						
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり							事業課題					
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします												
	事業の目的	庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。		市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。										
事業の概要														
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称		CHECK評価						
		2	1	1	400000	庁内情報システム運用費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比		財源内訳					
		124,739,000		136,921,000		12,182,000	109.8%		国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 其他 9,046,000 一般財源 127,875,000					
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度			R4年度					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	136,469,000	124,739,000	136,921,000	節	決算額		節	決算額				
		決算額	133,345,028	120,961,221	135,805,196	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0				
		不用額	3,123,972	3,777,779	1,115,804	02 給料	0		17 備品購入費	0				
		執行率	97.7%	97.0%	99.2%	03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	4,914,500				
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	24,565,288	4,903,000	1,463,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
	財源内訳	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		其他	0	0	5,979,900	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
		一般財源	108,779,740	116,058,221	128,362,296	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	—	—	106.7% D	110.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	0	3,597,000	7,091,000	10 需用費	2,097,730	25 寄附金	0					
		総事業コスト	133,345,028	124,558,221	142,896,196	11 役務費	5,108,262	26 公課費	0					
		前年比較	—	—	93.4% B	114.7% D	12 委託料	67,192,449	27 繰出金	0				
		主財源	デジタル基盤改革支援補助金	4,768,000		13 使用料及び賃借料	56,492,255	予備費	0					
	コスト分析	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,463,000		14 工事請負費	0								
		県市町村振興協会市町村交付金	1,211,900		15 原材料費	0	合計	135,805,196						
		令和3年度については例年どおりの事業実施となったが、令和4年度については子育て・介護に関する手続等についてマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化に対応するため、申請管理システムの導入やオンライン化支援業務を実施したことによりコストが増加している。今後、標準化・共通化への対応等により更なるコストの増加が見込まれる。												
指標・実施内容	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		CHECK評価				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値			
	成果1	情報セキュリティに関する重大なインシデント件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0			
				1	7	100.0%	B	100.0%	B		100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0			
				0	0									
	効率1	Web会議による出張等不要件数	件	0.0	850.0	0.0	763.0	100.0	1,730.0		800.0	1,867.0		
				1	7			1730.0%	S		233.4%	S		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0			
				0	0									
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種庁内情報システム等の安定稼働を図った。</li> <li>RPA及びAI-OCRを活用し、業務の自動化を図った。</li> <li>情報系ネットワーク端末50台を更新した。</li> <li>基幹システムを更新し、クラウド化した。</li> <li>申請管理システムの導入及びオンライン化支援業務により、行政手続きのオンライン化を図った。</li> </ul>													
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>標準化・共通化への対応は喫緊の課題であるため、業務担当課と連携し遅滞なく対応していく必要がある。</p>													
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価						指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
	評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討
			110.6%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持		
			総事業コスト				1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
			114.7%	D			人件費		必要性	4:高い	R6年度の方向性			
	担当評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPAやAI-OCR等業務効率化につながるシステムの利用促進を図ることができた。</li> <li>基幹システムシステムの更新が完了し、庁内サーバーをクラウド化したことで非常時の業務継続性を高めることができた。</li> </ul>												
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存システムの活用を促進するため、全庁的な説明会を開催していく。</li> <li>標準化・共通化に向けて国の情報を収集し、業務所管課への情報提供等を行いながら連携し対応していく。</li> </ul>											
		CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称		CHECK評価				
				2	1	1	400000	庁内情報システム運用費						
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	其他	一般財源	
			145,592,000	8,671,000	106.3%		0	0	0		23,349,000	122,243,000		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化・共通化対応業務</li> <li>LGWAN関連機器の更新</li> <li>各種システムの更新</li> <li>各種OA機器の借上</li> <li>サーバー室エアコン設置工事</li> </ul>						下期実施内容変更見込み		令和5年3月現在、変更は見込まれない。			
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債		其他	一般財源		
			123,766,000	△ 21,826,000	85.0%		1,064,000	0	0		1,322,000	121,380,000		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体情報システム標準化・共通化対応業務</li> <li>情報系ネットワーク運用管理システムの更新</li> <li>市役所2階フロア無線LAN機器の更新</li> <li>東館ネットワーク機器の更新</li> <li>各種システムの保守</li> <li>各種OA機器の借上</li> </ul>						R5年度比較増減要因		庁内情報システムの大きな更新等は落ち着いたが、標準化・共通化への対応に伴い経費が大幅に増加する可能性がある。			
									R7年度増減見込み		標準化・共通化への対応に伴い経費が大幅に増加する可能性がある。			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○								
R4	事業名	ICT施策推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち						事業成果							
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり							事業課題						
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします													
	事業の目的	先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。		デジタルガバメントを推進するべく各種業務のデジタル化を図るとともに、新たなICTについて研究、活用する。											
事業の概要															
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価						
		2	1	1	2300000	ICT施策推進費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,009,000		5,884,000		△ 125,000	97.9%			0	0	0	0	5,884,000	
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度								
		項目			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額			6,141,000	6,009,000	5,884,000	節		決算額	節	決算額			
		決算額			6,070,739	5,957,919	5,783,434	01 報酬		0	16 公有財産購入費	0			
		不用額			70,261	51,081	100,566	02 給料		0	17 備品購入費	0			
		執行率			98.9%	99.1%	98.3%	03 職員手当等		0	18 負担金、補助及び交付金	0			
	国庫支出金			0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
	一般財源			6,070,739	5,957,919	5,783,434	08 旅費	19,654	23 投資及び出資金	0					
	前年比較			—	—	98.1% B	97.1% B	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費			0	4,363,000	4,302,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
	総事業コスト			6,070,739	10,320,919	10,085,434	11 役務費	0	26 公課費	0					
	前年比較			—	—	170.0% D	97.7% B	12 委託料	0	27 繰出金	0				
	主財源						13 使用料及び賃借料	5,763,780	予備費	0					
							14 工事請負費	0							
							15 原材料費	0	合計	5,783,434					
	コスト分析														
	大幅な経費増減はないが、今後DXを推進するシステム等の導入が考えられるため、コスト増加が見込まれる。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											ACTION改善		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	庁内外を合わせた電子申請件数	件	484.0	4,500.0	0.0	572.0	650.0	9,457.0	4,000.0	21,156.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1	電子申請件数に対する電子申請システム運用経費	円	1,345.0	591.0	0.0	904.0	1,306.0	61.0	1,226.0	49.0			
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		事業実施内容													
		・庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進を図った。 ・地図情報システムの庁内での活用を進めるため、データ保有課と掲載するレイヤについて検討した。													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		市民サービスの向上、業務の効率化を図るため、引き続き電子申請システムや地図情報システムの活用を図っていく必要がある。													
CHECK評価	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称							PLAN取り組み・DO実施		
		2	1	1	2300000	ICT施策推進費									
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		6,445,000		561,000	109.5%		0	0	0	0	6,445,000				
		R5年度 実施内容													
		・電子申請システムの利用推進 ・地図情報システムの更新 ・AIチャットボットサービスの提供													
		下期実施内容変更見込み													
		令和5年3月現在、変更は見込まれない。													
		R6年度 実施内容													
		・電子申請システムへのオプション機能追加等により費用の増加が見込まれる。													
	R7年度 増減見込み														
	DXの推進状況により費用の増減が見込まれる。														







事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業			
R4	事業名	政策推進事業							
総合計画	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち							
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり							
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します							
	事業の目的	市民の満足度を高め、選ばれるまちづくりを進めるとともに、健全で安定した行政運営を構築するため、第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。			事業の概要			総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、国の新たな施策などの調査研究を行う。	
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次総合計画の進捗報告について、総合計画審議会で概要版資料を新たに作成し、委員へ分かりやすい説明を行うとともに、意見をいただいた。</li> <li>行政経営システムにより、実行計画と予算編成の連動を図り、次年度レビューを実施した。</li> <li>SDGs研修は動画配信方法で1月に実施し、主事級職員39人が視聴し、自治体におけるSDGs意義や国のSDGs推進方針、各自治体の取組事例を学んだ。</li> </ul>						事業課題		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入した行政経営システムをより効果的に運用していくため、引き続き改善を図っていく必要がある。</li> <li>職員研修について、職員の担当業務との調整等の働き方を鑑み、集合型の他に、オンデマンド配信による動画視聴による研修方法も積極的に活用して、多くの職員の政策形成能力を向上させていく必要がある。</li> </ul>								
事業コスト分析	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								
	事業の目的								
	事業の概要								
CHECK評価	事業の目的								
	事業の概要								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	地域連携推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち					事業 事業成果 事業課題				
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										
	施策	5 他市町との広域連携を推進します										
	事業の目的	多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。										
	事業の概要	各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。										
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称			CHECK評価				
		2 1 7	1100000		地域連携推進費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源
		797,000	767,000	△ 30,000	96.2%		0		0	0	0	767,000
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度							
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額	773,000	797,000	767,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額	771,000	767,000	767,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
	不用額	2,000	30,000	0	02 給料	0	17 備品購入費	0				
	執行率	99.7%	96.2%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	767,000				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	771,000	767,000	767,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
	前年比較	—	—	99.5% B	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費	0	687,000	807,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
	総事業コスト	771,000	1,454,000	1,574,000	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	—	—	188.6% D	108.3% D	12 委託料	0	27 繰出金	0			
	主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
						14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計	767,000			
	コスト分析	各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	各種広域行政に係る会議出席回数	回	2.0	5.0	0.0	3.0	2.0	3.0	5.0	4.0
					1	7			150.0%	S	80.0%	C
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
	事業実施内容	各種広域行政等に関する以下の会議への出席や、事業への参加を行った。 ・大井川長島ダム流域連携協議会 ・遠州広域行政推進会議 ・西部地域サミット ・ふじのくに地域・大学コンソーシアム ・大井川の清流を守る研究協議会 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 広域連携の取り組みを構成団体が一緒に研究・検討することで、単自治体では費用対効果が小さい事業への取り組みが可能となり、地域の共通課題の解決が期待できることから、今後も継続して参加する。										
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号		事業名称			CHECK評価				
		2 1 7	1100000		地域連携推進費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源	
		799,000	32,000	104.2%		0	0		0	0	799,000	
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大井川長島ダム流域連携協議会への参加</li> <li>遠州広域行政推進会議への参加</li> <li>西部地域サミットへの参加</li> <li>ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加</li> <li>大井川の清流を守る研究協議会への参加</li> <li>三遠南進地域連携ビジョン推進会議への参加</li> </ul>							下期実施内容変更見込み	・特になし。	
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	799,000	0	100.0%		0	0	0	0	799,000			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大井川長島ダム流域連携協議会への参加</li> <li>遠州広域行政推進会議への参加</li> <li>西部地域サミットへの参加</li> <li>ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加</li> <li>大井川の清流を守る研究協議会への参加</li> <li>三遠南進地域連携ビジョン推進会議への参加</li> </ul>							R5年度比較増減要因	・三遠南進地域連携ビジョン推進会議負担金において、令和2年国勢調査結果に伴う人口比率分が2千円増額となった。		
		R7年度増減見込み ・特になし。										







事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	営業戦略課	担当係	重点事業	○							
R4	事業名	菊川市魅力発信事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち						事業 事業 成果 課題						
	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり												
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します												
	事業の目的	定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。		本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的なPR活動を行う。										
事業コスト分析	事業の概要							CHECK 評価分析・総合判定評価 ACTION 加える変化 PLAN 取り組み・DO実施						
	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	2	300000	菊川市魅力発信事業費								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,879,000	4,340,000	1,461,000	150.7%		0		0	0	1,611,000	2,729,000		
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度								
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	123,000	2,879,000	4,340,000	節	決算額		節	決算額				
		決算額	122,500	2,793,300	4,258,887	01	報酬		0	16	公有財産購入費	0		
		不用額	500	85,700	81,113	02	給料		0	17	備品購入費	0		
	執行率	99.6%	97.0%	98.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0				
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他	40,000	2,710,800	1,681,340	07	報償費	520,000	22	償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源	82,500	2,577,547	08	旅費	236,510	23	投資及び出資金	0				
		前年比較	—	—	100.0%	C	3124.3%	D	09	交際費	0			
		職員人件費	0	349,000	1,782,000	10	需用費	56,077	25	寄附金	0			
		総事業コスト	122,500	3,142,300	6,040,887	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較	—	—	2565.1%	D	192.2%	D	12	委託料	3,363,800			
		主財源	県市町村振興協会市町村交付金		1,681,340	13	使用料及び賃借料	82,500	予備費	0				
						14	工事請負費	0						
						15	原材料費	0	合計	4,258,887				
	コスト分析	年度により事業内容が異なり執行額にも大きな変動があるが、県市町村振興協会の交付金活用を前提に事業を計画しており、市費の支出抑制を図っている。また、令和4年度に初開催となった「茶畑の中心で愛を叫ぶ」については、令和3年度に寄附をいただいた企業版ふるさと納税を活用し、実質的な財源負担なしで開催することができた。一方で、営業戦略アドバイザーとの連携や「茶畑の中心で愛を叫ぶ」「きくがわ応援大使」など新たな事業に取り組んだこともあり、職員人件費は増加した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度								
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	ランディングページのアクセス数(PV)	件	3,459.0	20,000.0	0.0	22,155.0	20,000.0	21,238.0	20,000.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1	ランディングページへの1アクセス当たりのコスト	円	24.0	4.0	0.0	0.0	4.0	3.9	4.0				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報・シティプロモーションと移住定住を一体的かつ戦略的に進めるため、営業戦略アドバイザーを委嘱し、新たな魅力の創出や情報発信の充実を図った。</li> <li>・関係人口の創出・拡大に向け「きくがわ応援大使」を立ち上げ、会員の募集とプロジェクトの企画運営を行った。</li> <li>・移住定住希望者向け地域の魅力訴求コンテンツ調査業務として、市内の魅力的なヒト・モノ・コトを体験できるモニターツアーを実施した。</li> <li>・茶産地・菊川の広大な茶畑でインパクトのある交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。</li> <li>・菊川の魅力を発信する人を増やすため、市民を対象としたSNS写真講座を開催した。</li> <li>・菊川市移住定住特集ホームページの運用管理を行った。</li> </ul>												
	各評価結果	事業コスト評価							指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
		一般財源		D	成果	1	C	評価視点		評価内容		C		事業規模・内容・主体の見直し検討
		3124.3%	D			2		効率性	3: やや高い	C	有効性改善	R6年度の方向性		
		総事業コスト		D	効率	1	C	有効性	2: やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」	コスト 縮小↓ 成果 拡充↑		①事業の進め方	
		192.2%	D			人件費	4: 高い	R6年度の方向性						
	担当評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業戦略アドバイザーの助言をいただきながら、シティプロモーションの推進や、「きくがわ応援大使」の立ち上げによる関係人口の拡大等を図ったほか、民間企業と連携した菊川市のPR施策を展開する等、菊川市の魅力創出と、市内外への魅力発信を図ることができたが、ランディングページのアクセス数は前年度に比べ減少した。</li> </ul>												
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「きくがわ応援大使」について、登録者の増加に努めるとともに、交流会やモニターツアーの開催などにより、菊川市への愛着や結びつきを強める取組を推進する。</li> <li>・「茶畑の中心で愛を叫ぶ」について、多文化共生を積極的に進める菊川市の魅力や、「菊川茶」の文化的価値を世界に向けて発信するため、外国人住民の積極的な参加・参画を図る。</li> <li>・移住定住につながる施策を体系的に整理し、庁内会議で関係各課と共有することで、連携を図りながら各施策を推進していく。</li> </ul>												
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	2	300000	菊川市魅力発信事業費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,379,000	39,000	100.9%		0	0	0	2,432,000	1,947,000				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業戦略アドバイザーとの連携による魅力の創出及び情報発信の実施</li> <li>・「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営</li> <li>・交流促進事業の実施</li> <li>・菊川市移住・定住特集ページ管理</li> <li>・SNS写真講座の開催</li> </ul>		下期実施内容変更見込み										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,379,000	0	100.0%		0	0	0	40,000	4,339,000				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業戦略アドバイザーとの連携による魅力の創出及び情報発信の実施</li> <li>・「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営</li> <li>・交流促進事業の実施</li> <li>・菊川市移住・定住特集ページ管理</li> <li>・SNS写真講座の開催</li> </ul>		R5年度比較増減要因										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報・シティプロモーションと移住定住を一体的かつ戦略的に進めるため、営業戦略アドバイザーを委嘱し、新たな魅力の創出や情報発信の充実を図った。</li> <li>・関係人口の創出・拡大に向け「きくがわ応援大使」を立ち上げ、会員の募集とプロジェクトの企画運営を行った。</li> <li>・移住定住希望者向け地域の魅力訴求コンテンツ調査業務として、市内の魅力的なヒト・モノ・コトを体験できるモニターツアーを実施した。</li> <li>・茶産地・菊川の広大な茶畑でインパクトのある交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。</li> <li>・菊川の魅力を発信する人を増やすため、市民を対象としたSNS写真講座を開催した。</li> <li>・菊川市移住定住特集ホームページの運用管理を行った。</li> </ul>		R7年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		本市が選ばれるまちであり続けるためには魅力発信は必要なものであることから、新たな取組も検討しながら事業を継続していく。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	営業戦略課	担当係	重点事業	○							
R4	事業名	移住・定住・交流推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり												
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します												
	事業の目的	移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。		東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の条件を満たした東京圏からの移住者を支援する。				事業の概要						
事業	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談について、東京交通会館(東京都千代田区有楽町)で開催された静岡まるごと移住フェアに2回参加した。第1回(7月30日)は7組9人、第2回(1月29日)は10組16人の移住相談に対応した。令和3年度のオンライン開催に比べ、対面開催されたことにより相談者数は増加した。</li> <li>・静岡県西部地域局主催の広域移住体験ツアー(8月4日、5日)の実施に参加・協力した。県外から4組6人が参加し、市内農業法人や観光農園を訪問した他、菊川市の移住定住施策を紹介した。</li> <li>・菊川暮らし案内を活用し、実際に菊川市を訪問した2組6人に対し市内公共施設や農業法人等の案内や移住定住施策の紹介等を行った。</li> <li>・移住就業支援事業費補助金については、テレワークによる移住者から1件申請があり支給した。</li> </ul>						事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者が実際に訪れる機会や仕事・住まいの紹介等、移住につながる施策を検討していく必要がある。</li> <li>・県主催の移住体験ツアーについて、広域で実施することで参加者の募集や運営に係る事務負担等の面でメリットを感じたが、参加者に菊川市の印象を残すための工夫が必要である。</li> <li>・移住就業支援事業費補助金について、対象となる市内法人の登録が少ないこともあり、補助要件に該当する方が少なく、制度を活用した移住者確保につながっていない。</li> <li>・菊川市の認知度向上のため、引き続き効果的なシティプロモーションの実施検討が必要である。</li> </ul>					
	評価分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価						
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが 適当					
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容						
		99.7% B	効	2		効率性	4:高い	A 現状維持						
	総事業コスト	効	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R6年度の方向性						
	154.4% D	人件費			必要性	4:高い		コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方						
	担当評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会への参加や県主催事業への協力等を行い、移住相談件数は大幅に増加した。</li> <li>・コロナが落ち着いた年度後半から、菊川暮らし案内を活用して実際に菊川市を訪問する移住希望者に対応することができた。</li> </ul>												
	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	7	400000	移住・定住・交流推進事業費							
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,080,000		3,038,000		1,958,000	281.3%		0	1,950,000	0	423,000	665,000	
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額		70,000	1,080,000	3,038,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		70,000	679,740	994,910	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		0	400,260	2,043,090	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		100.0%	62.9%	32.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	740,000				
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金		0	450,000	450,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他		70,000	70,000	385,670	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源		0	159,740	159,240	08 旅費	85,240	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		—	—	99.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費		0	1,343,000	2,128,000	10 需用費	162,800	25 寄附金	0				
		総事業コスト		70,000	2,022,740	3,122,910	11 役務費	6,870	26 公課費	0				
		前年比較		—	—	2889.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源	県市町村振興協会市町村交付金			385,670	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	移住就業支援事業費補助金			450,000	14 工事請負費	0								
	15 原材料費				0	合計	994,910							
		移住就業支援事業費補助金は、国・県の交付金を活用して実施した。また、首都圏で開催される移住相談会の参加や、移住相談者への資料配布用手提げ袋の作成等は、県市町村振興協会の交付金を活用した。前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりリモート開催となっていた移住相談会が対面開催となったことや、県主催の移住体験ツアーの実施に参加・協力したこと等により、職員人件費は増加した。												
CHECK評価	コスト分析													
	指標・実施内容	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	移住相談会参加回数	回	3.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
					1	7			100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	移住に係る相談1件当たりのコスト	円	11,613.0	8,000.0	0.0	11,667.0	8,000.0	7,249.0	8,000.0	5,435.0			
				1	7	0.0%	D	110.4%	A	147.2%	S			
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏で開催された移住相談会に参加した。</li> <li>・県主催の移住体験ツアーの実施に参加・協力したほか、移住定住に係る会議に参加した。</li> <li>・国の交付金を活用し、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する移住就業支援事業費補助金を支給した。</li> </ul>													
CHECK評価	アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住小冊子やランディングページ、SNS等を活用した広報活動の実施や、移住相談会への参加、県主催移住定住施策への参加・協力等に加え、市内の地域づくり団体と連携し、移住希望者が市内の魅力的なヒト・モノ・コトを体験できる機会づくりを行う。</li> <li>・移住就業支援事業費補助金については、商工観光課と連携し、市内事業所に対する制度周知を行い、対象となる市内法人の登録数拡大を図る。</li> </ul>												
	R5年度 実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	7	400000	移住・定住・交流推進事業費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,289,000	1,251,000	141.2%		0	3,000,000	0	273,000	1,016,000				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会(首都圏)への参加経費:出張旅費、装飾品等配送料、参加負担金</li> <li>・移住定住に係る会議への参加旅費</li> <li>・移住就業支援事業費補助金の支給</li> </ul>						下期実施内容変更見込み						
R6年度 実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	4,289,000	0	100.0%		0	750,000	0	200,000	3,339,000					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談会(首都圏)への参加経費:出張旅費、装飾品等配送料、参加負担金</li> <li>・移住定住に係る会議への参加旅費</li> <li>・移住就業支援事業費補助金の支給</li> </ul>						R5年度比較増減要因						
								R7年度増減見込み						
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 第2次総合計画及び第2期総合戦略において、令和7年度の人口45,000人を目標としており、本事業は移住を促進するための直接的な取り組みであることから、今後も継続して実施していく。													







事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
R4	事業名	行政経営推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり</p> <p>施策 3 健全で安定した行政運営を構築します</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事業の目的	<p>健全で安定した行政運営を構築するため、行政経営推進事業により、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行政基盤の確立を図る。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事業の概要	<p>行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用した、継続的かつ安定的に行政サービスを提供する、行政経営の推進に取り組む</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事業成果	<p>・課題達成プロジェクトとして「①基金の新たな運用方針策定による運用益の確保」及び「②PFI手法の優先的検討規程の策定」について集中的に課題達成に向け事業を進めた。①のテーマについては運用方針の策定まで完了させることができた。②のテーマについてはPFI手法導入優先的検討規程(案)の策定までに留まったため、次年度以降も継続し優先的検討規程の策定を目指していく。</p> <p>・指定管理者の選定では、小菊荘に係る令和5年度以降の新たな指定管理者の公募を2回実施したが、事業者からの提案の提出はなかった。令和5年度、6年度において新たな運営形態を検討し令和7年度からの運営開始を目指すこととなった。</p> <p>・業務改善、職員提案では、506件の提出があり、事務時間の削減で2,459.3時間、経費削減で8,782,546円、収入増加では2,025,230円の効果が得られた。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>行政経営推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">148,000</td> <td colspan="2">66,000</td> <td>△ 82,000</td> <td>44.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>66,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="4">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">255,000</td> <td colspan="2">148,000</td> <td colspan="2">66,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">177,000</td> <td colspan="2">120,000</td> <td colspan="2">59,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td colspan="2">78,000</td> <td colspan="2">28,000</td> <td colspan="2">7,000</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td colspan="2">69.4%</td> <td colspan="2">81.1%</td> <td colspan="2">89.4%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>07 報償費</td> <td>59,000</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2">177,000</td> <td colspan="2">120,000</td> <td colspan="2">59,000</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">— —</td> <td colspan="2">67.8% A</td> <td colspan="2">49.2% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">5,790,000</td> <td colspan="2">4,715,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td colspan="2">177,000</td> <td colspan="2">5,910,000</td> <td colspan="2">4,774,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">— —</td> <td colspan="2">3339.0% D</td> <td colspan="2">80.8% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト分析</td> <td colspan="10"> <p>行政経営推進方針2022が昨年度に完成したことからアドバイザーへの報酬が▲54,000円となった。また、令和4年度に計画していた行政経営課題達成プロジェクトアドバイザーへの報酬については、内閣府の支援制度に採用されたことや、JFMIにアドバイザーを依頼したことにより無償にてアドバイスを受けることができた。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="10"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>業務改善・職員提案の提出件数</td> <td>件</td> <td>590.0</td> <td>313.0</td> <td>0.0</td> <td>594.0</td> <td>302.0</td> <td>598.0</td> <td>313.0</td> <td>506.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>198.0%</td> <td>S</td> <td>161.7%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>ネーミングライツを含む広告収入等</td> <td>円</td> <td>2,336,018.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>0.0</td> <td>1,613,517.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,747,169.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,920,683.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>124.8%</td> <td>A</td> <td>137.2%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・行政経営推進本部本部会を3回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマとして選定した2つのテーマについて、進捗状況等を報告した。</p> <p>・令和4年度末で指定管理期間の満了を迎える小菊荘に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和5年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。</p> <p>・業務改善、職員提案を推進し、業務改善は498件、職員提案は8件の提案があった。</p> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="10"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>行政経営課題に対しスピード感を持って集中的に取り組む体制が確立されること、また、業務改善・職員提案では経費や事務時間の削減効果が出ていることから、本事業が有効であり妥当であると言える。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">CHECK評価</td> <td>各評価結果</td> <td colspan="10"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">一般財源</th> <th colspan="2">総事業コスト</th> <th rowspan="2">A</th> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">1</th> <th rowspan="2">S</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49.2%</td> <td>A</td> <td>80.8%</td> <td>A</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> <td colspan="2">計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> <td>コスト</td> <td>維持→</td> <td>成果</td> <td>維持→</td> <td colspan="6">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="2">改善</td> <td colspan="2">③事業内容</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>評価分析・総合判定評価</td> <td colspan="10"> <p>業務改善・職員提案については、昨年度の提出件数を下回る結果となった。職員の改善意識が更に高まるよう、今後も推進していく。課題達成プロジェクトが令和4年度からスタートした。今年度は初年度ということで企画財政部が主体となるテーマ選定となったが、今後は全庁的にテーマを検討していく。</p> </td> </tr> <tr> <td>加える変化</td> <td colspan="10"> <p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>最初に取り組む行政経営上の課題として、企画財政部が中心となる「基金の新たな運用方針策定による運用益の確保」、「PFI手法の優先的検討規程の策定」を設定した。今後は企画財政部のみでなく、全庁的にテーマを募集し決定していく。</p> </td> </tr> <tr> <td>実行計画事業(円)</td> <td colspan="10"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>行政経営推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">254,000</td> <td colspan="2">188,000</td> <td>384.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="7">実施内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">375,000</td> <td colspan="2">121,000</td> <td>147.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>375,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="9"> <p>・菊川市行政経営推進本部本部会の開催</p> <p>・行政経営推進方針2022の推進</p> <p>・指定管理選定委員会の開催</p> <p>・業務改善、職員提案制度の推進</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> <td colspan="9"></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	500000	行政経営推進費	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	148,000		66,000		△ 82,000	44.6%		0	0	0	0	66,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳				予算額		255,000		148,000		66,000		節	決算額	節	決算額	決算額		177,000		120,000		59,000		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額		78,000		28,000		7,000		02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率		69.4%		81.1%		89.4%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他		0		0		0		07 報償費	59,000	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源		177,000		120,000		59,000		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較		— —		67.8% A		49.2% A		09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費		0		5,790,000		4,715,000		10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト		177,000		5,910,000		4,774,000		11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較		— —		3339.0% D		80.8% A		12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源								13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	コスト分析		<p>行政経営推進方針2022が昨年度に完成したことからアドバイザーへの報酬が▲54,000円となった。また、令和4年度に計画していた行政経営課題達成プロジェクトアドバイザーへの報酬については、内閣府の支援制度に採用されたことや、JFMIにアドバイザーを依頼したことにより無償にてアドバイスを受けることができた。</p>										CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>業務改善・職員提案の提出件数</td> <td>件</td> <td>590.0</td> <td>313.0</td> <td>0.0</td> <td>594.0</td> <td>302.0</td> <td>598.0</td> <td>313.0</td> <td>506.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>198.0%</td> <td>S</td> <td>161.7%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>ネーミングライツを含む広告収入等</td> <td>円</td> <td>2,336,018.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>0.0</td> <td>1,613,517.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,747,169.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,920,683.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>124.8%</td> <td>A</td> <td>137.2%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・行政経営推進本部本部会を3回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマとして選定した2つのテーマについて、進捗状況等を報告した。</p> <p>・令和4年度末で指定管理期間の満了を迎える小菊荘に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和5年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。</p> <p>・業務改善、職員提案を推進し、業務改善は498件、職員提案は8件の提案があった。</p>										事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	業務改善・職員提案の提出件数	件	590.0	313.0	0.0	594.0	302.0	598.0	313.0	506.0				1	7			198.0%	S	161.7%	S	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	円	2,336,018.0	1,400,000.0	0.0	1,613,517.0	1,400,000.0	1,747,169.0	1,400,000.0	1,920,683.0				1	7			124.8%	A	137.2%	S	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>行政経営課題に対しスピード感を持って集中的に取り組む体制が確立されること、また、業務改善・職員提案では経費や事務時間の削減効果が出ていることから、本事業が有効であり妥当であると言える。</p>										CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">一般財源</th> <th colspan="2">総事業コスト</th> <th rowspan="2">A</th> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">1</th> <th rowspan="2">S</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49.2%</td> <td>A</td> <td>80.8%</td> <td>A</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> <td colspan="2">計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> <td>コスト</td> <td>維持→</td> <td>成果</td> <td>維持→</td> <td colspan="6">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="2">改善</td> <td colspan="2">③事業内容</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>										事業コスト評価					指標評価		事業内容評価			総合判定評価		一般財源		総事業コスト		A	成果	1	S	評価視点		評価内容		49.2%	A	80.8%	A	1	S	効率性	4:高い	A	現状維持	計画どおりに事業を進めることが適当		R6年度の方向性		コスト	維持→	成果	維持→	R6年度の方向性						改善		③事業内容										評価分析・総合判定評価	<p>業務改善・職員提案については、昨年度の提出件数を下回る結果となった。職員の改善意識が更に高まるよう、今後も推進していく。課題達成プロジェクトが令和4年度からスタートした。今年度は初年度ということで企画財政部が主体となるテーマ選定となったが、今後は全庁的にテーマを検討していく。</p>										加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>最初に取り組む行政経営上の課題として、企画財政部が中心となる「基金の新たな運用方針策定による運用益の確保」、「PFI手法の優先的検討規程の策定」を設定した。今後は企画財政部のみでなく、全庁的にテーマを募集し決定していく。</p>										実行計画事業(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>行政経営推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">254,000</td> <td colspan="2">188,000</td> <td>384.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="7">実施内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">375,000</td> <td colspan="2">121,000</td> <td>147.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>375,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="9"> <p>・菊川市行政経営推進本部本部会の開催</p> <p>・行政経営推進方針2022の推進</p> <p>・指定管理選定委員会の開催</p> <p>・業務改善、職員提案制度の推進</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> <td colspan="9"></td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	500000	行政経営推進費	予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	254,000		188,000		384.8%		0	0	0	0	254,000	R5年度		R6年度		実施内容							計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	375,000		121,000		147.6%		0	0	0	0	375,000	R5年度比較増減要因		<p>・菊川市行政経営推進本部本部会の開催</p> <p>・行政経営推進方針2022の推進</p> <p>・指定管理選定委員会の開催</p> <p>・業務改善、職員提案制度の推進</p>									R7年度増減見込み										
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	2	1	1	500000	行政経営推進費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
148,000		66,000		△ 82,000	44.6%		0	0	0	0	66,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算額		255,000		148,000		66,000		節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
決算額		177,000		120,000		59,000		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
不用額		78,000		28,000		7,000		02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
執行率		69.4%		81.1%		89.4%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他		0		0		0		07 報償費	59,000	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
一般財源		177,000		120,000		59,000		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
前年比較		— —		67.8% A		49.2% A		09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
職員人件費		0		5,790,000		4,715,000		10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
総事業コスト		177,000		5,910,000		4,774,000		11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
前年比較		— —		3339.0% D		80.8% A		12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
主財源								13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
コスト分析		<p>行政経営推進方針2022が昨年度に完成したことからアドバイザーへの報酬が▲54,000円となった。また、令和4年度に計画していた行政経営課題達成プロジェクトアドバイザーへの報酬については、内閣府の支援制度に採用されたことや、JFMIにアドバイザーを依頼したことにより無償にてアドバイスを受けることができた。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>業務改善・職員提案の提出件数</td> <td>件</td> <td>590.0</td> <td>313.0</td> <td>0.0</td> <td>594.0</td> <td>302.0</td> <td>598.0</td> <td>313.0</td> <td>506.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>198.0%</td> <td>S</td> <td>161.7%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>ネーミングライツを含む広告収入等</td> <td>円</td> <td>2,336,018.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>0.0</td> <td>1,613,517.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,747,169.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,920,683.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>124.8%</td> <td>A</td> <td>137.2%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・行政経営推進本部本部会を3回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマとして選定した2つのテーマについて、進捗状況等を報告した。</p> <p>・令和4年度末で指定管理期間の満了を迎える小菊荘に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和5年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。</p> <p>・業務改善、職員提案を推進し、業務改善は498件、職員提案は8件の提案があった。</p>										事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	業務改善・職員提案の提出件数	件	590.0	313.0	0.0	594.0	302.0	598.0	313.0	506.0				1	7			198.0%	S	161.7%	S	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	円	2,336,018.0	1,400,000.0	0.0	1,613,517.0	1,400,000.0	1,747,169.0	1,400,000.0	1,920,683.0				1	7			124.8%	A	137.2%	S	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	成果1	業務改善・職員提案の提出件数	件	590.0	313.0	0.0	594.0	302.0	598.0	313.0	506.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			1	7			198.0%	S	161.7%	S																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	円	2,336,018.0	1,400,000.0	0.0	1,613,517.0	1,400,000.0	1,747,169.0	1,400,000.0	1,920,683.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			1	7			124.8%	A	137.2%	S																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>行政経営課題に対しスピード感を持って集中的に取り組む体制が確立されること、また、業務改善・職員提案では経費や事務時間の削減効果が出ていることから、本事業が有効であり妥当であると言える。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">一般財源</th> <th colspan="2">総事業コスト</th> <th rowspan="2">A</th> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">1</th> <th rowspan="2">S</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49.2%</td> <td>A</td> <td>80.8%</td> <td>A</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> <td colspan="2">計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> <td>コスト</td> <td>維持→</td> <td>成果</td> <td>維持→</td> <td colspan="6">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="2">改善</td> <td colspan="2">③事業内容</td> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>										事業コスト評価					指標評価		事業内容評価			総合判定評価		一般財源		総事業コスト		A	成果	1	S	評価視点		評価内容		49.2%	A	80.8%	A	1	S	効率性	4:高い	A	現状維持	計画どおりに事業を進めることが適当		R6年度の方向性		コスト	維持→	成果	維持→	R6年度の方向性						改善		③事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	事業コスト評価					指標評価		事業内容評価			総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	一般財源		総事業コスト		A	成果	1	S	評価視点		評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	49.2%	A	80.8%	A					1	S	効率性	4:高い	A	現状維持	計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
R6年度の方向性		コスト	維持→	成果	維持→	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
改善		③事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
評価分析・総合判定評価	<p>業務改善・職員提案については、昨年度の提出件数を下回る結果となった。職員の改善意識が更に高まるよう、今後も推進していく。課題達成プロジェクトが令和4年度からスタートした。今年度は初年度ということで企画財政部が主体となるテーマ選定となったが、今後は全庁的にテーマを検討していく。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>最初に取り組む行政経営上の課題として、企画財政部が中心となる「基金の新たな運用方針策定による運用益の確保」、「PFI手法の優先的検討規程の策定」を設定した。今後は企画財政部のみでなく、全庁的にテーマを募集し決定していく。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
実行計画事業(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>行政経営推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">254,000</td> <td colspan="2">188,000</td> <td>384.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="7">実施内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">375,000</td> <td colspan="2">121,000</td> <td>147.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>375,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="9"> <p>・菊川市行政経営推進本部本部会の開催</p> <p>・行政経営推進方針2022の推進</p> <p>・指定管理選定委員会の開催</p> <p>・業務改善、職員提案制度の推進</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> <td colspan="9"></td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	500000	行政経営推進費	予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	254,000		188,000		384.8%		0	0	0	0	254,000	R5年度		R6年度		実施内容							計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	375,000		121,000		147.6%		0	0	0	0	375,000	R5年度比較増減要因		<p>・菊川市行政経営推進本部本部会の開催</p> <p>・行政経営推進方針2022の推進</p> <p>・指定管理選定委員会の開催</p> <p>・業務改善、職員提案制度の推進</p>									R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
2	1	1	500000	行政経営推進費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
254,000		188,000		384.8%		0	0	0	0	254,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
R5年度		R6年度		実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
375,000		121,000		147.6%		0	0	0	0	375,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
R5年度比較増減要因		<p>・菊川市行政経営推進本部本部会の開催</p> <p>・行政経営推進方針2022の推進</p> <p>・指定管理選定委員会の開催</p> <p>・業務改善、職員提案制度の推進</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																	
R4	事業名	予算編成・執行・管理事業																																																					
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																					
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり																																																					
	施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します																																																					
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。		事業の概要 当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。 行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。																																																			
事業コスト分析	事業の目的																																																						
	事業成果	<p>・菊川方式プライマリーバランスでは、合併特例債を原資とした地域振興等基金への積立て等により1,482,701千円の黒字となった。 ※菊川方式プライマリーバランス:(償還元金-借入額)+(基金積立額-基金取崩額)&gt;0 (2,263,899,441円-1,618,022,000円)+(1,135,992,108円-299,168,920円) =1,482,700,629円&gt;0</p> <p>・補正予算編成においては、新型コロナウイルス感染症の状況などを踏まえ、速やかな予算編成を行い、迅速な感染症対策、経済対策の実現が図られた。また、合併特例債を原資とした地域振興等基金への積み立てにより財源確保が図られた。 ・令和5年度当初予算においては、市債借入額及び基金取崩額を抑制し、財政運営の健全性確保が図られた。</p>																																																					
	事業課題	当初予算編成において、歳出要求額と歳入要求額の乖離が生じる状況が続いている。令和5年度当初予算においては、防災対策強化事業などに財政調整基金からの繰入れを379,636千円計上することで調整している状況がある。予算規模が年々大きくなり、大型事業も今後控えていることから、基金残高に留意しながら財政運営を行っていく必要がある。また、市債の借入れにおいては、当年度の返済元金額より多く借りない方針で臨んでいるが、国の経済状況に伴う臨時財政対策債の借入額の変動や、大型事業への借入額も大きくなっていくことから、市債を主な財源とする事業の調整が必要となっている。																																																					
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>16.4%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>264.3%</td> <td>D</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容	16.4%	A	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	264.3%	D	人件費		必要性	4:高い	総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当																					
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																				
	一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容																																																	
	16.4%	A	2		効率性	4:高い																																																	
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い																																																	
	264.3%	D	人件費		必要性	4:高い																																																	
	担当評価	<p>菊川方式プライマリーバランスの黒字化を目指し、基金では取崩額よりも積立額を多くする必要がある。例年は財政調整基金の取崩額が多く、積立額が下回る結果となっていたが、令和4年度は令和3年度決算における決算積立てが取崩額より多くなり黒字となっている。起債額においても黒字となり、総計でも黒字であった。</p>																																																					
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>当初予算や補正予算において、各部署からの予算要求に対しては最小の経費で最大の効果が得られる予算内容となるように意識して調整を行い、必要以上の基金の取崩しとならないよう取り組む。また、市債の借入れにおいて、これまでの取り組み方針を継続し、借入額が償還元金を上回らないように調整していくが、大型事業に対する借入れが見込まれるため、赤字になることも考えられる。</p>																																																						
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>600000</td> <td colspan="6">予算編成・執行・管理事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">8,233,000</td> <td>△ 785,832,000</td> <td>1.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>61,000</td> <td>8,172,000</td> </tr> </table> <p>・県の会議や県西部7市財務事務研究会に参加 ・公会計システム(新財務会計システム)の管理 ・月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集 ・当初及び補正予算の編成 ・まちづくり基金及び地域振興等基金の利子積立</p>					款	項	目	事業番号	事業名称						2	1	3	600000	予算編成・執行・管理事業費						予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,233,000		△ 785,832,000	1.0%		0	0	0	61,000	8,172,000										
款	項	目	事業番号	事業名称																																																			
2	1	3	600000	予算編成・執行・管理事業費																																																			
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
8,233,000		△ 785,832,000	1.0%		0	0	0	61,000	8,172,000																																														
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,236,000</td> <td>3,000</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>32,000</td> <td>8,204,000</td> </tr> </table> <p>・県の会議や県西部7市財務事務研究会に参加 ・公会計システム(新財務会計システム)の管理 ・月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集 ・当初及び補正予算の編成 ・まちづくり基金及び地域振興等基金の利子積立</p>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,236,000	3,000	100.0%		0	0	0	32,000	8,204,000																																
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																															
8,236,000	3,000	100.0%		0	0	0	32,000	8,204,000																																															
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>千円以上</td> <td>0.0</td> <td>2,000,000.0</td> <td>0.0</td> <td>638,907.0</td> <td>0.0</td> <td>1,106,556.0</td> <td>2,000,000.0</td> <td>2,595,414.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>時間</td> <td>0.0</td> <td>5,781.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>5,781.0</td> <td>5,790.5</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	千円以上	0.0	2,000,000.0	0.0	638,907.0	0.0	1,106,556.0	2,000,000.0	2,595,414.0	成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	時間	0.0	5,781.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,781.0	5,790.5	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																														
成果1	千円以上	0.0	2,000,000.0	0.0	638,907.0	0.0	1,106,556.0	2,000,000.0	2,595,414.0																																														
成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																														
効率1	時間	0.0	5,781.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,781.0	5,790.5																																														
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																														
コスト分析	<p>令和3年度になかった合併特例債を原資とした地域振興等基金への積み立てが令和4年度はあり、普通交付税の再算定における臨時財政対策債の将来措置分を減債基金に積み立てている。</p>																																																						
指標・実施内容	<p>【当初予算】予算編成方針に基づき、各部署に当初予算要求の依頼を行い、各部からの予算要求に対して企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の定例議会へ提出した。議決後には、予算書及び説明資料を市のホームページにおいて公表した。 【補正予算】補正予算を11本、各部署からの要求を企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し議会へ提出した。議決後、市ホームページで公表した。 【基金】合併特例債を原資とした積立金(785,400千円)及び基金利子(14,246円)を地域振興等基金に、遠州運輸(株)からの一般寄附金(500千円)及び基金利子(84,250円)をまちづくり基金に積み立てた。</p>																																																						
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>総合計画に掲げた事業の実施を可能とするためには、健全で安定した財政状況を維持し、長期財政計画に沿った財政運営が必要であり、当事業により予算の管理をしていく。</p>																																																						



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業											
R4	事業名	庁舎管理事業															
総合計画	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う															
	政策	1 適正な庁舎管理															
	施策	1 本庁舎・北館の管理業務															
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。		事業の概要 本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。													
事業コスト分析	事業	市役所本庁舎としての機能を適切に維持管理することで、施設利用者及び職員にとって安全で快適な施設環境を維持することができた。															
	事業課題	建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕の発生などにより修繕費用が増加傾向にある。															
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価											
	決算前年比	一般財源	145.4%	D	成果	1 B	B 事業の進め方の改善の検討										
		総事業コスト	137.5%	D	効率	1 C											
	担当評価	指標評価	1	B	評価視点	効率性 3: やや高い	評価内容	A 現状維持									
		事業内容評価	1	C	有効性	4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方									
	光熱水費及び管理委託等の経常的経費については、色々工夫をして限界まで費用を削減している。修繕に関しては現在は事後修繕である。予防的な修繕を計画的に行うことにより年度ごとの予算のばらつきを抑えることができると思われる。																
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	建物の維持管理について、大規模修繕に至る前に計画的に予防修繕を行っていくことで、修繕費の抑制を図っていく。															
	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度											
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
成果1 庁舎修繕達成率	率	0.8	1.0	0.0	0.0	45.0	0.0	1.0	1.0								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
効率1 延床1㎡あたりの管理費	円	5,420.0	5,400.0	0.0	0.0	100,000.0	0.0	5,400.0	6,544.0								
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業実施内容	本庁舎の建物、敷地、備品に係る維持管理及び修繕を実施した。また、これらに係る消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の管理を行った。																
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 建物の劣化が進んでいることから、修繕コストは増加傾向にあるが、本事業を行っていることにより利用者に安全で快適な施設環境を提供できているため有効であり妥当である。																
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称												
	2	1	5	200000	庁舎管理費												
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	30,683,000	45,952,000	15,269,000	149.8%	1,645,000	0	0	1,947,000	42,360,000								
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度												
決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳												
	予算額	36,088,000	30,683,000	45,952,000	節	決算額	節	決算額									
	決算額	35,328,597	29,697,668	44,484,044	01 報酬	1,377,810	16 公有財産購入費	0									
	不用額	759,403	985,332	1,467,956	02 給料	0	17 備品購入費	2,755,689									
	執行率	97.9%	96.8%	96.8%	03 職員手当等	142,976	18 負担金、補助及び交付金	0									
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,645,763	04 共済費	0	19 扶助費	0								
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0								
		その他	1,329,038	1,560,138	1,919,351	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0								
		一般財源	33,999,559	28,137,530	40,918,930	08 旅費	144,360	23 投資及び出資金	0								
		前年比較	—	—	82.8% A	145.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0							
		職員人件費	0	5,165,000	3,454,000	10 需用費	25,697,188	25 寄附金	0								
		総事業コスト	35,328,597	34,862,668	47,938,044	11 役務費	4,671,344	26 公課費	0								
	前年比較	—	—	98.7% B	137.5% D	12 委託料	9,565,257	27 繰出金	0								
	主財源	国庫支出金(地方創生臨時交付金)			1,645,763	13 使用料及び賃借料	129,420	予備費	0								
諸収入(公衆電話使用料、電気料等使用者負担金、自販機等設置手数料、広告収入)				1,616,262	14 工事請負費	0											
					15 原材料費	0	合計	44,484,044									
コスト分析	地方創生臨時交付金を活用し、本庁舎の網戸設置を実施したため、事業費は増加した。R5年度以降については、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業も減少していくものと考えられるため、事業費は減少するものと考えている。																
指標・実施内容	実施内容	R5年度 ○庁舎管理業務:本庁舎及び旧町部地区センター、現業棟の庁舎管理に係る経費 ・庁舎管理用消耗品購入費、・庁舎内日常清掃業務 ・庁舎総合管理業務:庁舎清掃管理、環境衛生管理、設備保守点検、空調換気設備保守点検業務、・敷地内樹木管理業務等 ○その他事務費 ・庁舎管理関連会議等参加旅費、・自家発電機用燃料費 ・災害時優先電話使用料等															
	実施内容	R6年度 ○庁舎管理業務:本庁舎及び旧町部地区センター、現業棟の庁舎管理に係る経費 ・庁舎管理用消耗品購入費、・庁舎内日常清掃業務 ・庁舎総合管理業務:庁舎清掃管理、環境衛生管理、設備保守点検、空調換気設備保守点検業務、・敷地内樹木管理業務等 ○その他事務費 ・庁舎管理関連会議等参加旅費、・自家発電機用燃料費 ・災害時優先電話使用料等															
	計画額	33,915,000	前年増減額	△ 16,256,000	前年比	67.6%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	846,000	一般財源	33,069,000
	実施内容	R5年度比較増減要因															
	実施内容	R7年度増減見込み															
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
	建物の劣化が進んでいることから、修繕コストは増加傾向にあるが、本事業を行っていることにより利用者に安全で快適な施設環境を提供できているため有効であり妥当である。																



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																						
R4	事業名	庁舎施設整備事業																																																																										
総合計画	体系・概要	基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う																																																																										
	政策	1 適正な庁舎管理																																																																										
	施策	1 本庁舎・北館の管理業務																																																																										
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎施設整備事業により、本庁舎の改修等を実施し、長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図る。		事業の概要 市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。																																																																								
事業コスト分析	事業の目的																																																																											
	事業の概要																																																																											
	事業の目的																																																																											
	事業の概要																																																																											
	事業の目的																																																																											
	事業の概要																																																																											
	事業の目的																																																																											
	事業の概要																																																																											
	事業の目的																																																																											
	事業の概要																																																																											
CHECK評価	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎の長寿命化改修の実施に向けて、構造改修に必要な資料を得ることができた。(市役所本庁舎 昭和58年3月竣工 鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階建 延床面積 1,795㎡)</li> <li>・浄化槽の維持管理の必要がなくなり、管理コストの縮減が図られた。</li> <li>・トイレ手洗い場の自動水洗化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。</li> </ul>																																																																										
	事業課題	市役所本庁舎は建築から40年が経過し、外壁や躯体、配管等設備の老朽化が進行しており、計画的な改修により長寿命化を進めていく必要がある。																																																																										
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源 44.9% A</td> <td>成果 1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 51.0% A</td> <td>効率 1 A</td> <td>効率性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>必要性 4:高い</td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源 44.9% A	成果 1 B	評価視点	評価内容	総事業コスト 51.0% A	効率 1 A	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		人件費	必要性 4:高い		A 計画どおりに事業を進めることが 適当																																																						
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																									
	一般財源 44.9% A	成果 1 B	評価視点	評価内容																																																																								
	総事業コスト 51.0% A	効率 1 A	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																								
		人件費	必要性 4:高い																																																																									
	総合判定評価	R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																										
	担当評価	本庁舎については老朽化が進んでいることから計画的に長寿命化を図っていく必要がある。財政面からみれば事業ペースを速めることは難しいが、長寿命化及び耐震は喫緊の課題である。																																																																										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 これまで策定してきた計画を基に効率的、効果的な実施方法を検討し、長寿命化の改修を進めていく。																																																																										
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>100000</td> <td>庁舎施設整備事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>17,435,000</td> <td>1,153,000</td> <td>107.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17,435,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">R5年度 実施内容 ・長寿命化等改修工事(本庁舎非常用放送設備更新)の実施 下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>238,000,000</td> <td>220,565,000</td> <td>1365.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>238,000,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">R6年度 実施内容 ・長寿命化等改修工事の実施 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 老朽度・耐震調査の結果から、建物の老朽化が進行していることが明確となっている。長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図ることは有効であり妥当である。</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	5	100000	庁舎施設整備事業費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>17,435,000</td> <td>1,153,000</td> <td>107.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17,435,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	17,435,000	1,153,000	107.1%		0	0	0	0	17,435,000	R5年度 実施内容 ・長寿命化等改修工事(本庁舎非常用放送設備更新)の実施 下期実施内容変更見込み					<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>238,000,000</td> <td>220,565,000</td> <td>1365.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>238,000,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	238,000,000	220,565,000	1365.1%		0	0	0	0	238,000,000	R6年度 実施内容 ・長寿命化等改修工事の実施 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み					事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 老朽度・耐震調査の結果から、建物の老朽化が進行していることが明確となっている。長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図ることは有効であり妥当である。				
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																								
2	1	5	100000	庁舎施設整備事業費																																																																								
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>17,435,000</td> <td>1,153,000</td> <td>107.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17,435,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	17,435,000	1,153,000	107.1%		0	0	0	0	17,435,000																																																						
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
17,435,000	1,153,000	107.1%		0	0	0	0	17,435,000																																																																				
R5年度 実施内容 ・長寿命化等改修工事(本庁舎非常用放送設備更新)の実施 下期実施内容変更見込み																																																																												
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>238,000,000</td> <td>220,565,000</td> <td>1365.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>238,000,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	238,000,000	220,565,000	1365.1%		0	0	0	0	238,000,000																																																						
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
238,000,000	220,565,000	1365.1%		0	0	0	0	238,000,000																																																																				
R6年度 実施内容 ・長寿命化等改修工事の実施 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 老朽度・耐震調査の結果から、建物の老朽化が進行していることが明確となっている。長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図ることは有効であり妥当である。																																																																												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																													
R4	事業名	公用車管理事業(財政課)																																																																																	
総合計画	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う																																																																																	
	政策	2 適正な公用車管理																																																																																	
	施策	1 公用車管理業務																																																																																	
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(財政課)により、市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。		事業の概要 ・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車(23台)及びマイクロバス(1台)の維持管理 ・自動車損害共済に係る各種手続きの実施																																																																															
事業コスト分析	事業成果	車検や法定点検、損害共済の加入手続き等の時機を逸することなく実施し、車両の整備不良に起因する事故や無保険状態での運行を生じさせることなく、管理車両の安全な運行を確保することができた。また、マイクロバスでは、安全に利用者の送迎を実施した。																																																																																	
	事業課題	公用車の老朽化が進んでいる。計画的に更新していく必要がある。また、ゼロカーボンやSDGsの取組を進めていく上で、公用車の更新についても環境に配慮していく必要がある。																																																																																	
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価																																																																													
	決算前年比	一般財源	104.5%	D	成果	1 B	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討																																																																									
		総事業コスト	91.2%	B	効率	1 B	有効性	4:高い	A	現状維持																																																																									
		人件費			必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り			R6年度の方向性																																																																									
	担当評価	管理については、適正にできている。発見事故が多くなっているため、全庁的な注意喚起が必要である。発見事故を減少させるためにも、定期的なキズ等の点検や洗車を実施していく必要がある。																																																																																	
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・車両の更新時にはハイブリッド車及び電気自動車の導入を検討していく。 ・定期的な点検業務を実施する。																																																																																
		実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>600000</td> <td>公用車管理費(財政課)</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,180,000</td> <td>2,414,000</td> <td>141.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,180,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     ○本庁公用車管理業務                      市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費                      ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行                      ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス                      ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理                      ・公用車1台更新、車検、一年点検等の実施                      ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,521,000</td> <td>5,341,000</td> <td>165.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13,521,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     ○本庁公用車管理業務                      市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費                      ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行                      ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス                      ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理                      ・公用車2台更新、車検、一年点検等の実施                      ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     マイクロバス運転手が再任用職員から会計年度短時間勤務職員に変更となったことにより、当該事業費において予算計上することとなったことによる増                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     R7年度増減見込み                 </td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	600000	公用車管理費(財政課)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,180,000</td> <td>2,414,000</td> <td>141.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,180,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,180,000	2,414,000	141.9%		0	0	0	0	8,180,000	○本庁公用車管理業務 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・公用車1台更新、車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き					<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,521,000</td> <td>5,341,000</td> <td>165.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13,521,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	13,521,000	5,341,000	165.3%		0	0	0	0	13,521,000	○本庁公用車管理業務 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・公用車2台更新、車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き					マイクロバス運転手が再任用職員から会計年度短時間勤務職員に変更となったことにより、当該事業費において予算計上することとなったことによる増					R7年度増減見込み				
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																													
2		1	1	600000	公用車管理費(財政課)																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,180,000</td> <td>2,414,000</td> <td>141.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,180,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,180,000	2,414,000	141.9%		0	0	0	0	8,180,000																																																													
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
8,180,000		2,414,000	141.9%		0	0	0	0	8,180,000																																																																										
○本庁公用車管理業務 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・公用車1台更新、車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,521,000</td> <td>5,341,000</td> <td>165.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13,521,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	13,521,000	5,341,000	165.3%		0	0	0	0	13,521,000																																																													
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
13,521,000	5,341,000	165.3%		0	0	0	0	13,521,000																																																																											
○本庁公用車管理業務 市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・公用車2台更新、車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き																																																																																			
マイクロバス運転手が再任用職員から会計年度短時間勤務職員に変更となったことにより、当該事業費において予算計上することとなったことによる増																																																																																			
R7年度増減見込み																																																																																			
事業実施内容	・本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。また、令和4年8月に、中部電力㈱との「避難行動要支援者の安全確保に関する協定」に基づき、避難行動要支援者の緊急時移動用車両として1台(トヨタ シエンタ)の貸与を受けた。 ・自動車損害共済に係る各種手続(78台分更新、4台解約及び7台の新規加入)を行った。 ・マイクロバスの運行回数 R4:71回																																																																																		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	令和4年度において大きな事故の発生はなかったが、軽微なキズ等の発見が多かった。運転者による事前確認が徹底されつつあるためと思われる。また、本事業を行うことにより共済等の加入も含め車両の適正な管理行われているためである。																																																																																		











事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																	
R4	事業名	市有地管理事業																																																																					
総合計画	基本目標	61 効率的な市有財産の管理を推進する																																																																					
	政策	2 適正な市有財産の管理																																																																					
	施策	1 普通財産の管理・有効利用																																																																					
	事業の目的	効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。		事業の概要 市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。																																																																			
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産である市有地を管理・活用することで快適な生活環境の確保が図られるとともに、財産収入を確保することができた。</li> <li>・市営駐車場、赤土リサイクルセンターの機能を維持することで、市民の利便性確保が図られた。</li> </ul>																																																																					
	事業課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、市営駐車場の利用料収入が管理委託費用を下回る状況となっている。しかしながら、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いていたこともあり、利用が回復し、月当たりの利用料収入が管理委託費用を上回った月もあった。本駐車場は、合併時に市民の要望を受けて整備した経緯もことから、今後の利用状況を注視しながら、有料駐車場としての機能を維持していくことについて検討していく必要がある。遊休市有地についても売却処分を進め、収入確保を図っていく必要がある。																																																																					
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>103.0%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>91.1%</td> <td>B</td> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>効率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4:高い</td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	103.0%	D	2		総事業コスト	効率	1		91.1%	B	人件費				効率				必要性				4:高い		総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討																																	
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																				
	一般財源	成果	1	B																																																																			
	103.0%	D	2																																																																				
	総事業コスト	効率	1																																																																				
	91.1%	B	人件費																																																																				
			効率																																																																				
			必要性																																																																				
		4:高い																																																																					
事業の進め方の改善の検討	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																						
担当評価	地元の高齢化に伴い、市有地管理に関する地元要望が増加している。現場確認を実施し、優先度の高い箇所から順次対応し、市有地の効率的な維持管理ができています。																																																																						
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 市営駐車場については、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、利用者数も回復傾向にあるが、引き続き利用状況を注視し今後の運営方法について検討していく。																																																																						
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>700000</td> <td>市有地管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>29,151,000</td> <td>11,889,000</td> <td>168.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,700,000</td> <td>5,357,000</td> <td>20,094,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費</li> <li>・管理委託(地元住民及び地元自治会)費、・市有地の修繕及び法面工事の実施</li> <li>・道路事業等による買収箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記</li> <li>・赤土リサイクルステーション借地料の管理</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>14,957,000</td> <td>△ 14,194,000</td> <td>51.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,800,000</td> <td>10,157,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市有地管理業務:市有地管理に係る経費</li> <li>・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費</li> <li>・管理委託(地元住民及び地元自治会)費、・市有地の修繕及び法面工事の実施</li> <li>○囃託登記業務:道路事業等で買収した土地の分筆登記を実施する。</li> <li>・道路事業等による買収箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記</li> <li>○行政利用私有地借上げ業務:赤土リサイクルステーション敷地の借上げを行う。</li> <li>・赤土リサイクルステーション借地料の管理</li> </ul> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	5	700000	市有地管理費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>29,151,000</td> <td>11,889,000</td> <td>168.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,700,000</td> <td>5,357,000</td> <td>20,094,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	29,151,000	11,889,000	168.9%		0	0	3,700,000	5,357,000	20,094,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費</li> <li>・管理委託(地元住民及び地元自治会)費、・市有地の修繕及び法面工事の実施</li> <li>・道路事業等による買収箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記</li> <li>・赤土リサイクルステーション借地料の管理</li> </ul>					<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>14,957,000</td> <td>△ 14,194,000</td> <td>51.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,800,000</td> <td>10,157,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	14,957,000	△ 14,194,000	51.3%		0	0	0	4,800,000	10,157,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有地管理業務:市有地管理に係る経費</li> <li>・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費</li> <li>・管理委託(地元住民及び地元自治会)費、・市有地の修繕及び法面工事の実施</li> <li>○囃託登記業務:道路事業等で買収した土地の分筆登記を実施する。</li> <li>・道路事業等による買収箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記</li> <li>○行政利用私有地借上げ業務:赤土リサイクルステーション敷地の借上げを行う。</li> <li>・赤土リサイクルステーション借地料の管理</li> </ul>				
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																			
2	1	5	700000	市有地管理費																																																																			
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>29,151,000</td> <td>11,889,000</td> <td>168.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,700,000</td> <td>5,357,000</td> <td>20,094,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	29,151,000	11,889,000	168.9%		0	0	3,700,000	5,357,000	20,094,000																																																	
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																															
29,151,000	11,889,000	168.9%		0	0	3,700,000	5,357,000	20,094,000																																																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費</li> <li>・管理委託(地元住民及び地元自治会)費、・市有地の修繕及び法面工事の実施</li> <li>・道路事業等による買収箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記</li> <li>・赤土リサイクルステーション借地料の管理</li> </ul>																																																																							
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>14,957,000</td> <td>△ 14,194,000</td> <td>51.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,800,000</td> <td>10,157,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	14,957,000	△ 14,194,000	51.3%		0	0	0	4,800,000	10,157,000																																																	
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																															
14,957,000	△ 14,194,000	51.3%		0	0	0	4,800,000	10,157,000																																																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有地管理業務:市有地管理に係る経費</li> <li>・市有地管理用の消耗品購入費、・普通財産市有地の除草及び伐採作業費</li> <li>・管理委託(地元住民及び地元自治会)費、・市有地の修繕及び法面工事の実施</li> <li>○囃託登記業務:道路事業等で買収した土地の分筆登記を実施する。</li> <li>・道路事業等による買収箇所及び国土調査成果修正等に係る分筆登記</li> <li>○行政利用私有地借上げ業務:赤土リサイクルステーション敷地の借上げを行う。</li> <li>・赤土リサイクルステーション借地料の管理</li> </ul>																																																																							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の市有地について、樹木の伐採や除草作業の実施、地元自治会等への管理委託契約等の方法により管理を行うとともに、一定期間の貸付けが可能な土地については、民間企業等に対して有償で貸付けを行った。</li> <li>・事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。</li> <li>・市営駐車場に係る管理業務の委託、赤土リサイクルセンター用地の借地を行った。</li> </ul>																																																																						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	業務委託一件当たりのコストを見る限りでは、前年比で減となっているため、目的である市有地の効率的な維持管理ができています。実施内容が有効であり妥当である。																																																																						



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業	
R4	事業名	地区振興費					
総合計画	体系・概要	基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する					
	政策	2 適正な市有財産の管理					
	施策	1 普通財産の管理・有効利用					
	事業の目的	地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。		各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。			
事業コスト分析	事業の概要						
	事業内容	補助金の交付により、各地区が関わる土地の管理経費や地域のコミュニティ活動などに活用され、地域共有の土地を守っていくという意識の形成につながり、適切な土地管理や地域振興に貢献した。					
	事業課題	補助金の交付により地区の振興が図られるよう、遅れることなく適正に事務処理を行わなくてはならない。					
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価	
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		
		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容
		総事業コスト	効率	1		効率が低い⇄「効果が薄い」	有効性改善
	計算前年比	96.1%	B	人件費	必要性	4:高い	①事業の進め方
	担当評価	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善					
	実質的に地元管理となっている市有地の貸出をして、貸付料相当額を当該地区の活性化の補助金として交付する、事業としては実質的に市の財源の持ち出しがないため評価できる。しかし、本事業にかかる手間及び土地の適正な所有という意味では問題がある。						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	土地の賃貸借契約のあり方について検討していく。						
加える変化							
CHECK評価	事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	コスト分析	土地の賃貸借契約のあり方について検討していく。					
	指標・実施内容	事業指標・評価					
	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因				
		実施内容	R7年度増減見込み				
	R6年度	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		実施内容	市として有効活用できない地元管理となっている市有地の貸出をして、貸付料相当額を当該地区の活性化の補助金として交付していることから妥当性があり、事業費としては実質的に市の一般財源の持ち出しがないため、有効性のある事業である。				
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクモバイル通信施設用地貸付分、西方太陽光発電事業用地貸付分、バイオガスシステム用地貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。</li> <li>ホロンゴルフ倶楽部用地貸付分の貸付料相当額を東富田財産管理委員会へ補助金として交付した。</li> <li>中部電力㈱鉄塔用地貸付分の貸付料相当額を三沢財産管理委員会へ補助金として交付した。</li> <li>菊川石山ソーラー用地貸付分、菊川堀之内谷ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を河東財産区管理会へ補助金として交付した。</li> <li>菊川石山ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。</li> </ul>					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業											
R4	事業名	長期債元金償還事業(一般会計)															
総合計画	体系・概要	事業の目的															
	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する															
	政策	1 安定した財政基盤の構築															
	施策	1 財政の健全化															
事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業(一般会計)による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。		事業の概要			長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。											
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		12	1	1	100000	長期債元金償還費(一般会計)											
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		2,128,147,000		2,263,900,000		135,753,000	106.4%		0	0	0	898,000	2,263,002,000				
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度										
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳											
		予算額	2,005,518,000	2,128,147,000	2,263,900,000	節	決算額	節	決算額								
		決算額	1,977,021,946	2,128,146,315	2,263,899,441	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
		不用額	28,496,054	685	559	02	給料	0	17	備品購入費	0						
		執行率	98.6%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0						
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0							
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0							
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0							
	その他	574,241	574,241	574,241	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	2,263,899,441							
	一般財源	1,976,447,705	2,127,572,074	2,263,325,200	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0							
	前年比較	—	—	107.6%	D	106.4%	D	09	交際費	0	24	積立金	0				
	職員人件費	0	19,000	8,000	10	需用費	0	25	寄附金	0							
	総事業コスト	1,977,021,946	2,128,165,315	2,263,907,441	11	役務費	0	26	公課費	0							
	前年比較	—	—	107.6%	D	106.4%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0				
	主財源	牧之原簡易水道事業出資負担金		574,241	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0							
					14	工事請負費	0										
					15	原材料費	0	合計	2,263,899,441								
	コスト分析	市債額が多かった平成30年借入れの据え置き3年物、令和元年度の据え置き2年物などの市債における元金の償還が始まったことで、令和4年度償還額は過去最高額となっている。償還業務における借入れ機関や借入時期の新たな設定が無ければ、償還業務における人件費コストは前年と比べ大きく変動はしないと考えられる。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度									
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	千円	0.0	17,006,963.0	0.0	18,438,212.0	0.0	18,080,564.0	0.0	17,743,987.0	0.0	17,743,987.0				
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		事業実施内容	市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 (1) 償還方法(主なもの) 固定金利方式 半年賦元利均等償還又は元金均等償還 15年償還(3年据置) ※耐用年数により15年未満の償還もある。また、臨時財政対策債は10年で利率見直しがある。 (2) 令和4年度中の市債残高増減 令和3年度末残高 18,078,764,414円 令和4年度借入額 1,618,022,000円 令和4年度償還額 ▲2,263,899,441円 令和4年度末残高 17,432,886,973円(▲645,877,441円)														
		指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 長期債の元金支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。														
	CHECK評価	事業成果	過去に借り入れた、利率が高く交付税算入率の低い市債の償還がなされたことにより、市の実質的な負担が軽減された。														
		事業課題	令和4年度は過去の市債借入れの状況から償還額が大きくなり、必要となる一般財源も多くなっている。しかし、合併特例債などの交付税措置率の高い市債の償還額が多いことから、歳入面において普通交付税の交付額に反映される額も多くなっている。償還元金における交付税措置額を除いた、実質的な市の償還額の推移に注意を払いながら、借入額のコントロールを図っていくことが必要である。また、合併特例債など借入可能期間が限られている市債を充当する事業について、計画的に執行していく必要がある。														
各評価結果		事業コスト評価										指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
決算前年比		一般財源	106.4%	D	D	成果	1	D	評価視点		評価内容		C	事業規模・内容・主体の見直し検討			
		総事業コスト	106.4%	D		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	R6年度の方向性					
						人件費			必要性	4:高い		コスト		縮小↓	成果	拡充↑	
担当評価		期日や償還額を誤ると、延滞金の加算や起債発行の制限もされることから、今後も正確な起債システムへの登録、償還期日による正確な償還額計算により支払う必要がある。															
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 菊川方式プライマリーバランス(償還する金額以上に借入れない)の原則を維持しながら、有利な市債を有効に活用するように取り組んでいく。また、償還金額を各年度に平準化するように償還方法を検討して借入れを行っていく。															
CHECK評価		実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称										
			12	1	1	100000	長期債元金償還費(一般会計)										
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		2,189,533,000		△ 74,367,000		96.7%			0	0	0	8,667,000	2,180,866,000				
		・長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。 ・償還方法:固定金利方式 半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式 整備内容の耐用年数に応じて5~30年償還(1~5年据置)。臨時財政対策債については20年償還(10年で利率見直し)															
		下期実施内容変更見込み 令和4年度分の借入により、見込んでいた借入額や償還方法に変更が生じることから、システム登録により正しい償還額を計算する必要がある。															
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		1,982,903,000	△ 206,630,000	90.6%		0	0	0	887,000	1,982,016,000							
		・長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。 ・償還方法:固定金利方式 半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式 整備内容の耐用年数に応じて5~30年償還(1~5年据置)。臨時財政対策債については20年償還(10年で利率見直し)															
		R5年度比較増減要因 長期債の返済方法における元金均等償還は償還元金が毎年同額であるため、差異が見られないが、臨時財政対策債などの財政融資資金の償還方法は元利均等償還が多いため、償還元金は毎年増加していく。元利均等償還による借入の償還期限に近くなると元金償還額が増加し、元利均等償還の借入れが多い年の償還期限が重なることにより、償還額は多くなる。 また、借入額よりも償還額が多いことから、起債残高が減少している。															
	R7年度増減見込み 令和6年度の大型事業である菊川駅南北自由通路整備事業の借入れによる償還は据え置き期間があるため、直ぐには元金償還が発生しないため、漸減傾向は令和9年まで続く見込みである。																



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業							
R4	事業名	長期債利子償還事業(一般会計)											
総合計画	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する											
	政策	1 安定した財政基盤の構築											
	施策	1 財政の健全化											
	事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業(一般会計)による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。		事業の概要									
事業成果	過去に借り入れた利率の高い市債の償還がなされ、低利率での借入れが実施されたことにより、市の負担が軽減された。												
事業課題	低金利の状況が続いていたが、金利が上昇している。市債借入れは、まだ低利で借り入れることができていますが、市場金利の状況を注視しながら、より負担の少ない方法で借入れを行っていく必要がある。												
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果			総合判定評価								
	決算前年比	一般財源	83.7%	A	成果	1	評価視点	評価内容	A 計画どおりに事業を進めることが 適当				
		総事業コスト	83.7%	A	効率	1	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」			
	担当評価	R6年度の方向性			R6年度の方向性			R6年度の方向性					
		コスト	維持→	改善	成果	維持→	①事業の進め方						
	期日や償還額を誤ると、延滞金の加算や起債発行の制限もされることから、今後も正確な起債システムへの登録、償還期日による正確な償還額計算により支払う必要がある。												
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 より負担の少ない方法で借りられるよう、償還条件等を検討し、借入れを行っていく。										
		実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称						
			12	1	2	100000	長期債利子償還費(一般会計)						
			R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
72,016,000			60,201,000		△ 11,815,000	83.6%		0	0	0	36,000	60,165,000	
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度		R3年度		R4年度						
項目			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
予算額			91,983,000	72,016,000	60,201,000	節	決算額	節	決算額				
決算額			87,837,357	71,926,494	60,200,689	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
不用額			4,145,643	89,506	311	02 給料	0	17 備品購入費	0				
執行率			95.5%	99.9%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
CHECK評価	実施内容	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	60,200,689				
		一般財源	87,837,357	71,926,494	60,200,689	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	—	—	81.9%	A	83.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0	0
		職員人件費	0	19,000	8,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト	87,837,357	71,945,494	60,208,689	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	—	—	81.9%	A	83.7%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0	0
		主財源	過去の利率の高い市債の償還がなされ、低利率の市債の借入れにより償還利子額は下がっている。										
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		53,212,000	△ 1,155,000	97.9%		0	0	0	36,000	53,176,000			
		・長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。											
		R5年度比較増減要因	長期債借入利率における令和3年度と令和4年度を同償還方法により比較すると0.4%が1.1%に上昇しているが、過去の1.1%より利率の高い借入れの償還により支払い利子の漸減している。										
		R7年度増減見込み	借入れ利率が上昇しているが、過去の利率の高い借入れの償還により支払い利子は年々漸減する見込である。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		長期債の利子支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。											
		指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度			
				指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
市債の利子について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 ※令和4年度償還利子額 60,200,689円(前年度比▲11,725,805円) なお、令和4年度に借り入れた市債に係る最高利率は1.1%(財政融資資金)であった。 【参考】年度別償還利子額 ・平成30年度 129,555,745円(前年度比▲26,804,005円) ・令和元年度 106,256,309円(前年度比▲23,299,436円) ・令和2年度 87,837,357円(前年度比▲18,418,952円) ・令和3年度 71,926,494円(前年度比▲15,910,863円) ・令和4年度 60,200,689円(前年度比▲11,725,805円)													





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																																																																																					
R4	事業名	市民税業務																																																																																																																																																									
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり</p> <p>施策 3 健全で安定した行政運営を構築します</p>																																																																																																																																																									
	事業の目的	<p>健全で安定した行政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。</p>																																																																																																																																																									
	事業の概要	<p>個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。</p>																																																																																																																																																									
	事業内容	<p>未申告者への申告勧奨や扶養重複者調査の実施により、公平かつ適正な課税を行った。                  確定申告事前予約受付業務に人材派遣を活用し、予約業務を税務課内に設置する等の運用の見直しを図ったことで、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間が確保された。また、課税繁忙期(1月～4月)に係る職員1人当たりの時間外勤務時間数が、前年同期比297.5時間と大幅な削減となった。                  確定申告の事前予約受付会場を、税務課内に設置したことにより人材派遣との連絡及び調整が密となり、スムーズに予約業務が行えた。</p>																																																																																																																																																									
事業	事業成果	<p>個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な課税を行うためには、申告書等の課税のためのデータの内容確認や、課税の処理内容についてのチェック等を充分に行わなくてはならない。課税のための確認に必要な時間と労力を生み出すために、事業の効率化を引き続き図っていく必要がある。</p>																																																																																																																																																									
	事業課題																																																																																																																																																										
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>98.7% B</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>効率</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>90.6% B</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table> </td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>計画どおりに事業を進めることが A 妥当</th> </tr> <tr> <td>R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>コスト 維持→ 改善</td> </tr> <tr> <td>成果 維持→ ①事業の進め方</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		<table border="1"> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>98.7% B</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>効率</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>90.6% B</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般財源	成果	1	S	98.7% B	2			総事業コスト	効率	1	S	90.6% B	人件費			<table border="1"> <tr> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>	評価視点	評価内容	効率性	4:高い	有効性	4:高い	必要性	4:高い	<table border="1"> <tr> <th>計画どおりに事業を進めることが A 妥当</th> </tr> <tr> <td>R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>コスト 維持→ 改善</td> </tr> <tr> <td>成果 維持→ ①事業の進め方</td> </tr> </table>		計画どおりに事業を進めることが A 妥当	R6年度の方向性	コスト 維持→ 改善	成果 維持→ ①事業の進め方																																																																																																																		
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																								
<table border="1"> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>98.7% B</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>効率</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>90.6% B</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般財源	成果	1	S	98.7% B	2			総事業コスト	効率	1	S	90.6% B	人件費			<table border="1"> <tr> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>	評価視点	評価内容	効率性	4:高い	有効性	4:高い	必要性	4:高い	<table border="1"> <tr> <th>計画どおりに事業を進めることが A 妥当</th> </tr> <tr> <td>R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>コスト 維持→ 改善</td> </tr> <tr> <td>成果 維持→ ①事業の進め方</td> </tr> </table>		計画どおりに事業を進めることが A 妥当	R6年度の方向性	コスト 維持→ 改善	成果 維持→ ①事業の進め方																																																																																																																												
一般財源	成果	1	S																																																																																																																																																								
98.7% B	2																																																																																																																																																										
総事業コスト	効率	1	S																																																																																																																																																								
90.6% B	人件費																																																																																																																																																										
評価視点	評価内容																																																																																																																																																										
効率性	4:高い																																																																																																																																																										
有効性	4:高い																																																																																																																																																										
必要性	4:高い																																																																																																																																																										
計画どおりに事業を進めることが A 妥当																																																																																																																																																											
R6年度の方向性																																																																																																																																																											
コスト 維持→ 改善																																																																																																																																																											
成果 維持→ ①事業の進め方																																																																																																																																																											
担当評価	<p>・確定申告事前予約受付業務への人材派遣活用やLINE予約の導入、業務の運営方法の見直しにより、時間外勤務の削減を図ることができ、生み出された時間を、市民税の適正課税のための調査に充てることができつつ、時間外削減にもつながった。</p>																																																																																																																																																										
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を期に、確定申告等の受付を事前予約制とし、その予約業務に人材派遣を活用したことで、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間の確保が図られた。その効果の有効性は大きく、引き続き人材派遣の活用を進めながら、業務の効率的な運用を検討・試行し、職員の時間外勤務時間数削減につながるよう努める。</p>																																																																																																																																																									
	実施内容	<p>課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>498.0</td> <td>600.0</td> <td>0.0</td> <td>672.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>176.2%</td> <td>S</td> </tr> </table>					年度	現状値	目標値	達成率	評価	498.0	600.0	0.0	672.0		1	7		176.2%	S																																																																																																																																						
年度	現状値	目標値	達成率	評価																																																																																																																																																							
498.0	600.0	0.0	672.0																																																																																																																																																								
1	7		176.2%	S																																																																																																																																																							
CHECK評価	実施内容	<p>個人市民税の課税業務                  法人市民税の課税業務                  国民健康保険税の課税業務                  確定申告受付業務の見直し                  確定申告業務                  特別徴収税額通知電子化業務、森林環境税賦課                  税標準システムに関する業務                  電子申告(国税連携・eLTAx)の運用、管理                  課税調査、報告</p>																																																																																																																																																									
	実施内容	<p>令和6年度施行の特別徴収税額通知(納税義務者用)及び森林環境税賦課に伴うシステム改修の完了による減</p>																																																																																																																																																									
CHECK評価	実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>個人・法人市民税、国民健康保険税を納税していただくために、公平かつ適正な課税を行い、賦課根拠を説明しなければならない。そのためには電算業務委託、税システム借上料等の必要コストのみで事業が構成されていることから、本事業は必要である。</p>																																																																																																																																																									
	実施内容	<p>公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。また、扶養控除の重複者に対して調査回答票を送付し、期限までに回答がない場合には、地方税法施行令第7条の3の3の第2項、同第7条の3の4の第2項、同第46条の3の第2項及び同第46条の4の第2項の規定に基づき、職権により更正処理を行った。                  新型コロナウイルス感染症対策を期に確定申告業務を事前予約制とし、その予約業務(電話対応等)を人材派遣で対応した。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。</p>																																																																																																																																																									
CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td>市民税業務費</td> </tr> <tr> <th colspan="5">R3年度</th> </tr> <tr> <td>45,671,000</td> <td>42,047,000</td> <td>△ 3,624,000</td> <td>92.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="5">R4年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="5">事業費内訳</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>44,302,000</td> <td>45,671,000</td> <td>42,047,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>41,709,223</td> <td>35,905,493</td> <td>36,070,707</td> <td>01 報酬</td> <td>1,364,582</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>2,592,777</td> <td>9,765,507</td> <td>5,976,293</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>94.1%</td> <td>78.6%</td> <td>85.8%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th colspan="5">R5年度</th> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td>市民税業務費</td> </tr> <tr> <th colspan="5">R6年度</th> </tr> <tr> <td>50,971,000</td> <td>△ 4,421,000</td> <td>92.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="5">事業指標・評価</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)</td> <td>件</td> <td>498.0</td> <td>600.0</td> <td>0.0</td> <td>672.0</td> <td>500.0</td> <td>881.0</td> <td>600.0</td> <td>1,009.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>繁忙期(1月～4月)に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間</td> <td>79.5</td> <td>75.0</td> <td>0.0</td> <td>84.5</td> <td>75.0</td> <td>49.7</td> <td>75.0</td> <td>32.2</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	2	1	300000	市民税業務費	R3年度					45,671,000	42,047,000	△ 3,624,000	92.1%		R4年度										事業費内訳					項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	予算額	44,302,000	45,671,000	42,047,000			決算額	41,709,223	35,905,493	36,070,707	01 報酬	1,364,582	不用額	2,592,777	9,765,507	5,976,293	02 給料	0	執行率	94.1%	78.6%	85.8%	03 職員手当等	0	R5年度					款	項	目	事業番号	事業名称	2	2	1	300000	市民税業務費	R6年度					50,971,000	△ 4,421,000	92.0%			事業指標・評価					指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)	件	498.0	600.0	0.0	672.0	500.0	881.0	600.0	1,009.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	繁忙期(1月～4月)に係る時間外勤務の時間数	時間	79.5	75.0	0.0	84.5	75.0	49.7	75.0	32.2	効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																						
2	2	1	300000	市民税業務費																																																																																																																																																							
R3年度																																																																																																																																																											
45,671,000	42,047,000	△ 3,624,000	92.1%																																																																																																																																																								
R4年度																																																																																																																																																											
事業費内訳																																																																																																																																																											
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額																																																																																																																																																						
予算額	44,302,000	45,671,000	42,047,000																																																																																																																																																								
決算額	41,709,223	35,905,493	36,070,707	01 報酬	1,364,582																																																																																																																																																						
不用額	2,592,777	9,765,507	5,976,293	02 給料	0																																																																																																																																																						
執行率	94.1%	78.6%	85.8%	03 職員手当等	0																																																																																																																																																						
R5年度																																																																																																																																																											
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																							
2	2	1	300000	市民税業務費																																																																																																																																																							
R6年度																																																																																																																																																											
50,971,000	△ 4,421,000	92.0%																																																																																																																																																									
事業指標・評価																																																																																																																																																											
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																		
成果1	課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)	件	498.0	600.0	0.0	672.0	500.0	881.0	600.0	1,009.0																																																																																																																																																	
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																	
効率1	繁忙期(1月～4月)に係る時間外勤務の時間数	時間	79.5	75.0	0.0	84.5	75.0	49.7	75.0	32.2																																																																																																																																																	
効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																	
事業実施内容	<p>公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。また、扶養控除の重複者に対して調査回答票を送付し、期限までに回答がない場合には、地方税法施行令第7条の3の3の第2項、同第7条の3の4の第2項、同第46条の3の第2項及び同第46条の4の第2項の規定に基づき、職権により更正処理を行った。                  新型コロナウイルス感染症対策を期に確定申告業務を事前予約制とし、その予約業務(電話対応等)を人材派遣で対応した。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。</p>																																																																																																																																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																																					
R4	事業名	固定資産税業務																																																																																																									
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり</p> <p>施策 3 健全で安定した行政運営を構築します</p>																																																																																																									
	事業の目的	<p>健全で安定した行政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。</p>																																																																																																									
	事業の概要	<p>固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。</p>																																																																																																									
	事業成果	<p>令和6年度の評価替えに向けて市内全標準地の鑑定評価などを行い、準備を進めた。 また、法改正等に適切に対応するとともに、課税対象を的確に把握することにより、公平かつ、適正に令和5年度の賦課を行った。</p>																																																																																																									
事業課題	事業課題	<p>固定資産税業務は、市内の土地、家屋及び償却資産の課税対象を的確に把握し、適正な評価額において賦課を行うためには、課税客体の実地調査等を充分に行う必要がある。しかし、適正な課税客体の把握や賦課業務を限られた職員体制の中で行うためには、職員が行わなければならない業務とそれ以外の業務を精査し、業務委託や会計年度任用職員の活用など、事業の効率化を図るため様々な手法を検討する必要がある。</p>																																																																																																									
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源 163.1% D</td> <td>成果 1 B 2 S</td> <td>評価視点 効率性 3: やや高い</td> <td>評価内容 A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 128.9% D</td> <td>効率 1 A 人件費</td> <td>有効性 4: 高い 必要性 4: 高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源 163.1% D	成果 1 B 2 S	評価視点 効率性 3: やや高い	評価内容 A 現状維持	総事業コスト 128.9% D	効率 1 A 人件費	有効性 4: 高い 必要性 4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討																																																																																									
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																								
	一般財源 163.1% D	成果 1 B 2 S	評価視点 効率性 3: やや高い	評価内容 A 現状維持																																																																																																							
総事業コスト 128.9% D	効率 1 A 人件費	有効性 4: 高い 必要性 4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																								
事業分析・総合判定評価	<p>固定資産税の適正課税を目標に業務を進め、過年度分の課税の適正化として設定した目標は達成できた。 また、時間外勤務については、家屋評価結果入力業務の委託発注など令和3年度の契約より先行して進めることができ、家屋評価の外部委託数を増やすことができ、時間外の削減に繋げることができた。</p>				<p>R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方</p>																																																																																																						
担当評価	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和2年度から家屋評価システムの入力業務を委託しているが、引き続き業務委託や会計年度任用職員の活用、RPA等による対応が可能な業務を検討し、住宅用地の検証や一棟照合を進め、公平かつ適正な課税を行う。</p>																																																																																																										
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>400000</td> <td colspan="2">固定資産税業務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">45,282,000</td> <td colspan="2">74,146,000</td> <td>28,864,000</td> <td>163.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">45,282,000</td> <td colspan="2">74,146,000</td> <td colspan="2">28,864,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">74,146,000</td> <td colspan="2">163.7%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">28,864,000</td> <td colspan="2">163.7%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		2	2	1	400000	固定資産税業務費		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	45,282,000		74,146,000		28,864,000	163.7%	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度								R4年度		R3年度		R4年度		45,282,000		74,146,000		28,864,000		74,146,000		163.7%				28,864,000		163.7%																																												
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																						
	2	2	1	400000	固定資産税業務費																																																																																																						
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比																																																																																																					
45,282,000		74,146,000		28,864,000	163.7%																																																																																																						
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度																																																																																																							
R4年度		R3年度		R4年度																																																																																																							
45,282,000		74,146,000		28,864,000																																																																																																							
74,146,000		163.7%																																																																																																									
28,864,000		163.7%																																																																																																									
決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>55,937,000</td> <td>45,282,000</td> <td>74,146,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>51,143,794</td> <td>43,810,092</td> <td>71,409,144</td> <td>01 報酬</td> <td>0 16 公有財産購入費</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>4,793,206</td> <td>1,471,908</td> <td>2,736,856</td> <td>02 給料</td> <td>0 17 備品購入費 19,957</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>91.4%</td> <td>96.7%</td> <td>96.3%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0 18 負担金、補助及び交付金 75,000</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0 19 扶助費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>16,000</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0 20 貸付金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0 21 補償、補填及び賠償金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>16,600</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0 22 償還金、料子及び割引料 4,606,400</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>51,127,794</td> <td>43,781,492</td> <td>71,409,144</td> <td>08 旅費</td> <td>18,940 23 投資及び出資金 0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>85.6% A</td> <td>163.1% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0 24 積立金 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>29,383,000</td> <td>22,959,000</td> <td>10 需用費</td> <td>460,388 25 寄附金 0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>51,143,794</td> <td>73,193,092</td> <td>94,368,144</td> <td>11 役務費</td> <td>0 26 公課費 0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>143.1% D</td> <td>128.9% D</td> <td>12 委託料</td> <td>64,807,267 27 繰出金 0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">一般財源</td> <td>51,133</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>1,421,192 予備費 0</td> </tr> <tr> <td>県市町村振興協会研修</td> <td colspan="2"></td> <td>12,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地震・津波対策等減災交付金</td> <td colspan="2"></td> <td>16,600</td> <td>15 原材料費</td> <td>0 合計 71,409,144</td> </tr> </table>					項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳		予算額	55,937,000	45,282,000	74,146,000	節	決算額	決算額	51,143,794	43,810,092	71,409,144	01 報酬	0 16 公有財産購入費	不用額	4,793,206	1,471,908	2,736,856	02 給料	0 17 備品購入費 19,957	執行率	91.4%	96.7%	96.3%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 75,000	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0	県支出金	16,000	12,000	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0	その他	0	16,600	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料 4,606,400	一般財源	51,127,794	43,781,492	71,409,144	08 旅費	18,940 23 投資及び出資金 0	前年比較	—	85.6% A	163.1% D	09 交際費	0 24 積立金 0	職員人件費	0	29,383,000	22,959,000	10 需用費	460,388 25 寄附金 0	総事業コスト	51,143,794	73,193,092	94,368,144	11 役務費	0 26 公課費 0	前年比較	—	143.1% D	128.9% D	12 委託料	64,807,267 27 繰出金 0	主財源	一般財源		51,133	13 使用料及び賃借料	1,421,192 予備費 0	県市町村振興協会研修			12,000	14 工事請負費	0	地震・津波対策等減災交付金			16,600	15 原材料費	0 合計 71,409,144
項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																							
予算額	55,937,000	45,282,000	74,146,000	節	決算額																																																																																																						
決算額	51,143,794	43,810,092	71,409,144	01 報酬	0 16 公有財産購入費																																																																																																						
不用額	4,793,206	1,471,908	2,736,856	02 給料	0 17 備品購入費 19,957																																																																																																						
執行率	91.4%	96.7%	96.3%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 75,000																																																																																																						
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0																																																																																																						
県支出金	16,000	12,000	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0																																																																																																						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0																																																																																																						
その他	0	16,600	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料 4,606,400																																																																																																						
一般財源	51,127,794	43,781,492	71,409,144	08 旅費	18,940 23 投資及び出資金 0																																																																																																						
前年比較	—	85.6% A	163.1% D	09 交際費	0 24 積立金 0																																																																																																						
職員人件費	0	29,383,000	22,959,000	10 需用費	460,388 25 寄附金 0																																																																																																						
総事業コスト	51,143,794	73,193,092	94,368,144	11 役務費	0 26 公課費 0																																																																																																						
前年比較	—	143.1% D	128.9% D	12 委託料	64,807,267 27 繰出金 0																																																																																																						
主財源	一般財源		51,133	13 使用料及び賃借料	1,421,192 予備費 0																																																																																																						
県市町村振興協会研修			12,000	14 工事請負費	0																																																																																																						
地震・津波対策等減災交付金			16,600	15 原材料費	0 合計 71,409,144																																																																																																						
コスト分析	<p>固定資産税は評価替えを基本として3年サイクルの業務となり、必要コストで事業が構成されていることから、現在の業務を遂行するにあたり、現状を継続することが妥当である。</p>																																																																																																										
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1 公平かつ適正な課税(土地:画地データの検証)</td> <td>件/年</td> <td>1,500.0</td> <td>300.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>15.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>成果2 公平かつ適正な課税(家屋:一棟照合の検証)</td> <td>件/年</td> <td>60.0</td> <td>160.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>60.0</td> <td>160.0</td> </tr> <tr> <td>効率1 賦課事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>12.2</td> <td>15.0</td> <td>0.0</td> <td>84.3</td> <td>12.0</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>効率 人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 公平かつ適正な課税(土地:画地データの検証)	件/年	1,500.0	300.0	0.0	0.0	15.0	0.0	成果2 公平かつ適正な課税(家屋:一棟照合の検証)	件/年	60.0	160.0	0.0	0.0	60.0	160.0	効率1 賦課事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	12.2	15.0	0.0	84.3	12.0	13.0	効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																						
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																					
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																				
成果1 公平かつ適正な課税(土地:画地データの検証)	件/年	1,500.0	300.0	0.0	0.0	15.0	0.0																																																																																																				
成果2 公平かつ適正な課税(家屋:一棟照合の検証)	件/年	60.0	160.0	0.0	0.0	60.0	160.0																																																																																																				
効率1 賦課事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	12.2	15.0	0.0	84.3	12.0	13.0																																																																																																				
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																				
事業実施内容	<p>公平かつ適正な課税を行うため、土地、家屋及び償却資産の確認、評価を行った。 土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等を行い評価した。また、航空写真を活用して地目判読を進めた。時点修正を踏まえた令和5年度の評価額を決定し、賦課に反映させた。 家屋については、新增築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認、評価を行い賦課に反映させた。 償却資産については、申告対象者に申告書を送付し、申告を依頼するとともに未申告者に対しては、8月と2月に申告勧奨を行った。また、特例資産の多い事業者に対し、自社所有の償却資産台帳と市に提出された申告書を比較確認し、固定資産課税台帳に反映することで、適正な課税を行った。</p>																																																																																																										
実行計画事業(円)	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>42,544,000</td> <td>△ 14,187,000</td> <td>75.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40,000</td> <td>42,504,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	42,544,000	△ 14,187,000	75.0%		0	0	0	40,000	42,504,000																																																																																				
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																			
42,544,000	△ 14,187,000	75.0%		0	0	0	40,000	42,504,000																																																																																																			
実施内容	<p>・固定資産税の課税業務(土地、家屋、償却) ・都市計画税の課税業務(土地、家屋) ・評価替え(時点修正)業務 ・実地調査、現況確認業務 ・納税義務者の把握、確認業務 ・固定資産税・都市計画税に関する調査、報告業務 ・税務標準システムへの対応業務</p>																																																																																																										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	<p>固定資産税の課税庁として納税者からの信頼を確保して納税いただくために、賦課の根拠、妥当性などを具体的に説明する責任がある。 このため、本事業は必要であり最小限のコストで実施していることから有効性及び妥当性はあると考える。</p>																																																																																																										



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																											
R4	事業名	諸税業務																																																																																																																																																																																																																																															
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																																																																																																																																															
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																															
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します																																																																																																																																																																																																																																															
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、諸税業務により、軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。																																																																																																																																																																																																																																															
事業の概要	軽自動車税(種別割・環境性能割)の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。																																																																																																																																																																																																																																																
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽自動車税 課税台数 23,448台 課税額 178,323,900円 廃車届の未到着や廃車届なしでの解体処分をされた車体について、調査により職権廃車を51台行った。</li> <li>市たばこ税 課税額 307,793,890円</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																																
事業課題	令和5年10月から新たに、市たばこ税の申告及び納付について、eLTAXでの手続きが可能になるため、システムを改修する必要がある。 軽自動車税について、市外転出をしても車検証の住所地を変更しない場合には菊川市の課税のままとなり、さらに転出先での転居等により納税通知書が返戻される場合がある。																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>145.0% D</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>120.1% D</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	145.0% D	2			効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	120.1% D	人件費			必要性	4:高い	総合判定評価	B	事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																																																													
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																														
一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																												
145.0% D	2			効率性	4:高い A 現状維持																																																																																																																																																																																																																																												
総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																												
120.1% D	人件費			必要性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																												
事業分析・総合判定評価	決算前年比	<table border="1"> <tr> <th>事業費割合(事業費/施策費)</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> <tr> <td>89.6%</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td></td> </tr> </table>				事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度	89.6%	93.4%	94.4%		R6年度の方向性	コスト	縮小↓	成果	維持→																																																																																																																																																																																																																															
事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																														
89.6%	93.4%	94.4%																																																																																																																																																																																																																																															
担当評価	軽自動車税については申告書のチェックを進めるとともに、車体の実態調査を行い課税の適正化を進めた。市たばこ税についても誤りなく適正な課税・収納を行うことができた。業務の効率性の面においても、問題無く効率的に行っていた。																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<p>市外転出者については、通知を発送し車検証の住所変更を促していく。 令和5年1月から軽OSS及び軽JNKSの運用が開始されたことにより、新規登録手続きのデジタル化や車検時の納税証明書の提示が省略できることで利便性の向上が図られる。</p>																																																																																																																																																																																																																																															
	加える変化																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>諸税業務費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>5,819,000</td> <td>△ 3,094,000</td> <td>65.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,819,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,152,000</td> <td>6,211,000</td> <td>8,913,000</td> <td>節 決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,406,720</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>01 報酬 918,540</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>745,280</td> <td>408,327</td> <td>501,309</td> <td>02 給料 0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>89.6%</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td>03 職員手当等 95,318</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,406,720</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>08 旅費 29,740</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>90.6% B</td> <td>145.0% D</td> <td>09 交際費 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>5,731,000</td> <td>5,439,000</td> <td>10 需用費 670,733</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>6,406,720</td> <td>11,533,673</td> <td>13,850,691</td> <td>11 役務費 643,366</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>180.0% D</td> <td>120.1% D</td> <td>12 委託料 4,360,744</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 8,411,691</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5">諸税(軽自動車税、たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>0.0</td> <td>13.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>0.0</td> <td>3.1</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="5">公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 また、令和5年1月から軽OSS及び軽JNKSの運用が開始されるため、軽自動車管理システムの改修を行った。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 軽OSS:軽自動車保有関係手続のワンストップサービス 軽JNKS:軽自動車税納付確認システム</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>7,532,000</td> <td>1,713,000</td> <td>129.4%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,532,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>軽自動車税(種別割)の課税業務</li> <li>軽自動車税(環境性能割)に関する業務</li> <li>軽自動車台帳管理業務</li> <li>市たばこ税の手持ち品課税に係る申告書発送業務</li> <li>市たばこ税の収納管理(手持ち品課税含む)業務</li> <li>軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 軽自動車税、たばこ税の公平かつ適正な賦課を行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、市民に対し制度の仕組等について、周知理解していただく必要がある。このため、本事業の継続的実施は必要であると考えます。</p> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	2	1	500000	諸税業務費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>5,819,000</td> <td>△ 3,094,000</td> <td>65.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,819,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	5,819,000	△ 3,094,000	65.3%		0	0	0	0	5,819,000	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,152,000</td> <td>6,211,000</td> <td>8,913,000</td> <td>節 決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,406,720</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>01 報酬 918,540</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>745,280</td> <td>408,327</td> <td>501,309</td> <td>02 給料 0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>89.6%</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td>03 職員手当等 95,318</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,406,720</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>08 旅費 29,740</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>90.6% B</td> <td>145.0% D</td> <td>09 交際費 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>5,731,000</td> <td>5,439,000</td> <td>10 需用費 670,733</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>6,406,720</td> <td>11,533,673</td> <td>13,850,691</td> <td>11 役務費 643,366</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>180.0% D</td> <td>120.1% D</td> <td>12 委託料 4,360,744</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 8,411,691</td> </tr> </table>					項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	予算額	7,152,000	6,211,000	8,913,000	節 決算額	決算額	6,406,720	5,802,673	8,411,691	01 報酬 918,540	不用額	745,280	408,327	501,309	02 給料 0	執行率	89.6%	93.4%	94.4%	03 職員手当等 95,318	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	その他	0	0	0	07 報償費 0	一般財源	6,406,720	5,802,673	8,411,691	08 旅費 29,740	前年比較	—	90.6% B	145.0% D	09 交際費 0	職員人件費	0	5,731,000	5,439,000	10 需用費 670,733	総事業コスト	6,406,720	11,533,673	13,850,691	11 役務費 643,366	前年比較	—	180.0% D	120.1% D	12 委託料 4,360,744	主財源				13 使用料及び賃借料 0					14 工事請負費 0					15 原材料費 0					合計 8,411,691	コスト分析	諸税(軽自動車税、たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。					CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>0.0</td> <td>13.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>0.0</td> <td>3.1</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	0.0	13.0	3.0	3.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	0.0	3.1	8.0	5.0	効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容	公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 また、令和5年1月から軽OSS及び軽JNKSの運用が開始されるため、軽自動車管理システムの改修を行った。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 軽OSS:軽自動車保有関係手続のワンストップサービス 軽JNKS:軽自動車税納付確認システム					実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>7,532,000</td> <td>1,713,000</td> <td>129.4%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,532,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	7,532,000	1,713,000	129.4%		0	0	0	0	7,532,000	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽自動車税(種別割)の課税業務</li> <li>軽自動車税(環境性能割)に関する業務</li> <li>軽自動車台帳管理業務</li> <li>市たばこ税の手持ち品課税に係る申告書発送業務</li> <li>市たばこ税の収納管理(手持ち品課税含む)業務</li> <li>軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務</li> </ul>					実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 軽自動車税、たばこ税の公平かつ適正な賦課を行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、市民に対し制度の仕組等について、周知理解していただく必要がある。このため、本事業の継続的実施は必要であると考えます。</p>				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																												
2	2	1	500000	諸税業務費																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>5,819,000</td> <td>△ 3,094,000</td> <td>65.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,819,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	5,819,000	△ 3,094,000	65.3%		0	0	0	0	5,819,000																																																																																																																																																																																																																											
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																									
5,819,000	△ 3,094,000	65.3%		0	0	0	0	5,819,000																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,152,000</td> <td>6,211,000</td> <td>8,913,000</td> <td>節 決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,406,720</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>01 報酬 918,540</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>745,280</td> <td>408,327</td> <td>501,309</td> <td>02 給料 0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>89.6%</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td>03 職員手当等 95,318</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,406,720</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>08 旅費 29,740</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>90.6% B</td> <td>145.0% D</td> <td>09 交際費 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>5,731,000</td> <td>5,439,000</td> <td>10 需用費 670,733</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>6,406,720</td> <td>11,533,673</td> <td>13,850,691</td> <td>11 役務費 643,366</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>180.0% D</td> <td>120.1% D</td> <td>12 委託料 4,360,744</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 8,411,691</td> </tr> </table>					項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	予算額	7,152,000	6,211,000	8,913,000	節 決算額	決算額	6,406,720	5,802,673	8,411,691	01 報酬 918,540	不用額	745,280	408,327	501,309	02 給料 0	執行率	89.6%	93.4%	94.4%	03 職員手当等 95,318	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	その他	0	0	0	07 報償費 0	一般財源	6,406,720	5,802,673	8,411,691	08 旅費 29,740	前年比較	—	90.6% B	145.0% D	09 交際費 0	職員人件費	0	5,731,000	5,439,000	10 需用費 670,733	総事業コスト	6,406,720	11,533,673	13,850,691	11 役務費 643,366	前年比較	—	180.0% D	120.1% D	12 委託料 4,360,744	主財源				13 使用料及び賃借料 0					14 工事請負費 0					15 原材料費 0					合計 8,411,691																																																																																																																																																			
項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																													
予算額	7,152,000	6,211,000	8,913,000	節 決算額																																																																																																																																																																																																																																													
決算額	6,406,720	5,802,673	8,411,691	01 報酬 918,540																																																																																																																																																																																																																																													
不用額	745,280	408,327	501,309	02 給料 0																																																																																																																																																																																																																																													
執行率	89.6%	93.4%	94.4%	03 職員手当等 95,318																																																																																																																																																																																																																																													
国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0																																																																																																																																																																																																																																													
県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0																																																																																																																																																																																																																																													
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0																																																																																																																																																																																																																																													
その他	0	0	0	07 報償費 0																																																																																																																																																																																																																																													
一般財源	6,406,720	5,802,673	8,411,691	08 旅費 29,740																																																																																																																																																																																																																																													
前年比較	—	90.6% B	145.0% D	09 交際費 0																																																																																																																																																																																																																																													
職員人件費	0	5,731,000	5,439,000	10 需用費 670,733																																																																																																																																																																																																																																													
総事業コスト	6,406,720	11,533,673	13,850,691	11 役務費 643,366																																																																																																																																																																																																																																													
前年比較	—	180.0% D	120.1% D	12 委託料 4,360,744																																																																																																																																																																																																																																													
主財源				13 使用料及び賃借料 0																																																																																																																																																																																																																																													
				14 工事請負費 0																																																																																																																																																																																																																																													
				15 原材料費 0																																																																																																																																																																																																																																													
				合計 8,411,691																																																																																																																																																																																																																																													
コスト分析	諸税(軽自動車税、たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>0.0</td> <td>13.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>0.0</td> <td>3.1</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	0.0	13.0	3.0	3.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	0.0	3.1	8.0	5.0	効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																							
	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																										
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																										
成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	0.0	13.0	3.0	3.0																																																																																																																																																																																																																																									
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																									
効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	0.0	3.1	8.0	5.0																																																																																																																																																																																																																																									
効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																									
事業実施内容	公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 また、令和5年1月から軽OSS及び軽JNKSの運用が開始されるため、軽自動車管理システムの改修を行った。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 軽OSS:軽自動車保有関係手続のワンストップサービス 軽JNKS:軽自動車税納付確認システム																																																																																																																																																																																																																																																
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>7,532,000</td> <td>1,713,000</td> <td>129.4%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,532,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	7,532,000	1,713,000	129.4%		0	0	0	0	7,532,000																																																																																																																																																																																																																										
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																									
7,532,000	1,713,000	129.4%		0	0	0	0	7,532,000																																																																																																																																																																																																																																									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽自動車税(種別割)の課税業務</li> <li>軽自動車税(環境性能割)に関する業務</li> <li>軽自動車台帳管理業務</li> <li>市たばこ税の手持ち品課税に係る申告書発送業務</li> <li>市たばこ税の収納管理(手持ち品課税含む)業務</li> <li>軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																																
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 軽自動車税、たばこ税の公平かつ適正な賦課を行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、市民に対し制度の仕組等について、周知理解していただく必要がある。このため、本事業の継続的実施は必要であると考えます。</p>																																																																																																																																																																																																																																																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	徴収対策業務									
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり									
	施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します									
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。		滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。							
事業コスト分析	事業の概要										
	事業成果	滞納者数 2,528人・社(うち、令和4年度課税のみ滞納者993人・社) ・差押件数 235件 ・換価件数金額 463件 21,925,394円 ・執行停止 273人・社 36,562,227円 法第15条の7第1項第1号(財産なし) 238人・社 29,760,311円 法第15条の7第1項第2号(生活困窮) 28人・社 5,259,410円 法第15条の7第1項第3号(所在不明) 7人・社 1,542,506円 法第15条の7第1項第5号(1号停止のうち即時欠損) 56人・社 4,754,519円									
	事業課題	徴収対策業務は、滞納事案の長期化を防ぐため、早期の徹底的な財産調査及び滞納処分が求められる。徴収業務を限られた職員体制で行うためには、調査業務の電子化や会計年度任用職員の活用など、様々な手法を検討する必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価						
		一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容				
		113.0% D	D	2		効率性	4:高い A 現状維持				
	総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」					
	88.6% A		人件費		必要性	4:高い					
	担当評価	滞納者への催告・財産調査を行い滞納処分を進めたが、差押え件数は目標に届かなかった。限られた職員体制の中でも効率的に作業を進め、成果を上げられる方法を検討していく。									
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和2年度から、一部金融機関の預貯金調査が電子化され、今後も電子化で預貯金調査可能な金融機関が拡大される見込みである。引き続き、業務を見直す中で会計年度任用職員を活用し、早期調査及び滞納処分を行い、適正な徴収業務を行う。									
	実行計画事業	R5年度 実施内容 ・滞納者に対する財産調査業務 ・滞納処分業務 ・不納欠損処理業務 ・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管業務 R6年度 実施内容 ・滞納者に対する財産調査業務 ・滞納処分業務 ・不納欠損処理業務 ・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管業務									
	コスト分析	R5年度 実施内容 R6年度 実施内容									
	指標・実施内容	R5年度 比較増減要因 R7年度 増減見込み									
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 公平かつ適正な徴収業務を行うにあたり、処分の根拠、妥当性を具体的に説明する必要がある。本事業は適正な徴収業務を行うにあたり実施する調査や収集した情報を管理する事業であることから、事業の継続は必要であると考えられる。									
	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
		2	2	1	200000	徴収対策業務費					
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,956,000	13,493,000	1,537,000	112.9%		0	0	0	263,000	13,230,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額	11,378,000	11,956,000	13,493,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額	11,114,416	11,569,843	13,076,868	01	報酬	884,520	16	公有財産購入費	0	
	不用額	263,584	386,157	416,132	02	給料	0	17	備品購入費	23,430	
	執行率	97.7%	96.8%	96.9%	03	職員手当等	85,786	18	負担金、補助及び交付金	3,947,000	
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
	一般財源	11,114,416	11,569,843	13,076,868	08	旅費	106,760	23	投資及び出資金	0	
	前年比較	—	—	104.1% D	113.0% D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	0	16,011,000	11,364,000	10	需用費	159,807	25	寄附金	0	
	総事業コスト	11,114,416	27,580,843	24,440,868	11	役務費	291,485	26	公課費	0	
	前年比較	—	—	248.2% D	88.6% A	12	委託料	3,260,400	27	繰出金	0
	主財源			13	使用料及び賃借料	4,317,680			予備費	0	
				14	工事請負費	0					
				15	原材料費	0	合計	13,076,868			
	コスト分析	税の徴収について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、滞納管理システム借上料・保守料、色封筒印刷、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。									
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	税負担の公平性を保つ(滞納処分(差押え)の件数)	件	306.0	310.0	0.0	230.0	310.0	239.0	310.0	235.0
				1	7			77.1%	E	75.8%	E
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0						
	効率1	徴収事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	10.0	0.0	20.5	8.0	24.2	10.0	25.5
				1	7	0.0%	D	33.1%	D	39.2%	D
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0						
事業実施内容	税負担の公平性を保つため、滞納者に対し、催告、財産調査を行い、滞納処分(差押え・執行停止)を執行した。令和5年1月で滞納管理システムのリース期間が終了するため、改めて5年間のリース契約の締結を行った。令和5年度課税から開始される地方税統一QRコードによる収納に向けた、滞納管理システムの改修を行った。静岡県(磐田財務事務所)より職員1名を6月から週1回派遣していただき、滞納整理に係る支援及び助言を頂く中で、滞納額の圧縮及び収入率の向上を図った。										